

予 算 特 別 委 員 会

○3月11日(金) 開会 午後5時14分
散会 午後5時24分
第1委員会室
委員長 笠井 龍司(自民)

- ① 委員長に笠井龍司委員(自民)、副委員長に松山丈史委員(民主)を選出。
- ② 付託議案に対する審査方法について、3分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、総合政策部、保健福祉部、出納局、道立病院局、選挙管理委員会、人事委員会、公安委員会及び監査委員、第2分科会は委員15人、所管は環境生活部、建設部、企業局、教育委員会及び収用委員会、第3分科会は委員15人、経済部、農政部、水産林務部、労働委員会、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁業管理委員会とする。
各分科会に付託する議案は、別紙付託議案一覧のとおりとすること、先議に係る議案及び各分科会の審査における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員は、別紙分科委員名簿のとおりとする。

○第1分科会(委員15人)

小泉 真志(民主)	宮下 准一(自民)
渡邊 靖司(自民)	浅野 貴博(自民)
松本 将門(民主)	宮川 潤(共産)
中野渡志穂(公明)	菅原 和忠(民主)
丸岩 浩二(自民)	吉川 隆雅(自民)
沖田 清志(民主)	赤根 広介(結志)
八田 盛茂(自民)	角谷 隆司(自民)
高橋 文明(自民)	

○第2分科会(委員15人)

寺島 信寿(公明)	武田 浩光(民主)
星 克明(自民)	村田 光成(自民)
宮崎アカネ(民主)	小岩 均(民主)
中川 浩利(民主)	佐藤 禎洋(自民)
千葉 英也(自民)	花崎 勝(自民)
松山 丈史(民主)	安藤 邦夫(公明)
滝口 信喜(結志)	中司 哲雄(自民)
本間 勲(自民)	

○第3分科会(委員15人)

滝口 直人(自民)	内田 尊之(自民)
淵上 綾子(民主)	荒当 聖吾(公明)
新沼 透(結志)	桐木 茂雄(自民)
清水 拓也(自民)	三好 雅(自民)
佐藤 伸弥(結志)	須田 靖子(民主)
高橋 亨(民主)	平出 陽子(民主)
富原 亮(自民)	藤沢 澄雄(自民)
大谷 亨(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長及び分科副委員長各1人を置くことを決定。
- ⑤ 付託議案の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと、補正予算先議に係る通告は、各派の質疑・質問時間の範囲内で、審査日の前日までに提出すること、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。なお、諸派についても理事会に出席願うこととし、委員長の許可を得て発言することができるものとする。
- ⑨ 委員の異動等について、申出は原則、当日の理事会開催前までに提出することとし、委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受けること、分科委員の所属変更は、委員長の承認を受け行うことを決定。

○3月14日(月) 開会 午後1時3分
散会 午後3時5分
第1委員会室
委員長 笠井 龍司(自民)

- ① 議案第75号ないし第89号(先議案件)を一括議題とし、質疑に入り、
渡邊 靖司委員(自民)から、
1 道路除雪経費について
・今年度の道路除雪経費の執行状況及び今後の

執行見込み

- ・道路除雪の今後の取組
- 2 生活福祉資金貸付事業費補助金について
 - ・これまでの貸付状況
 - ・償還開始に向けたサポートなどの今後の取組
 - 3 保健福祉関係の義務的経費について
 - ・減額補正の要因
 - ・感染症検査助成費の増額の内容及び今後の対応
 - 4 PCR等検査無料化推進事業費について
 - ・事業の進捗状況
 - ・検査が可能な登録事業所数及び検査キット確保の見込み
 - 5 中小企業総合振興資金貸付金について
 - ・資金需要の見込み方
 - ・今年度の利用状況及び減額要因に対する認識
 - ・現下の経済情勢の分析
 - ・中小・小規模事業者の経営支援に対する今後の取組
 - ・制度改正に向けた考え
 - 6 産地生産基盤パワーアップ事業などについて
 - ・当初予算と補正予算別の過去3か年の執行率
 - ・執行率が低い要因
 - ・地域の事業が先送りされている現状の受け止め及び今後の対応
 - ・年度内早期に対象地域の調整を行い、効果的に予算執行すべきとの考えに対する見解
 - 7 財政運営について
 - ・税収増の要因分析及び現状認識
 - ・道税収入増に対する減債基金への積立額の考え方
 - ・積立留保額の解消に向けた減債基金への積み戻し額の考え方
 - ・昨年度まで行ってきた繰上償還との手法の違い及び来年度以降の取組
 - ・財政調整基金の残高に対する認識及び財務体質改善に向けた今後の取組

等について

小泉 真志委員（民主） から、

- 1 財政運営について
 - ・新型コロナウイルス感染症による経済社会活動の停滞等が令和3年度道税収入に及ぼした影響に関する分析
 - ・令和3年度当初予算における予算金利設定の考え方及び当初予算と実績との乖離要因

- ・減債基金100億円の積み戻しによる実質公債費比率の改善効果
 - ・比率改善に向けた今後の取組
 - ・財政調整基金への積立金の捻出方法
 - ・財政調整基金の確保に向けた今後の取組
 - ・臨時財政対策債を発行中止とした考え方及び発行中止による利子負担の減少状況
 - ・財政基盤の確立に向けた取組
- 2 生活福祉資金貸付について
 - ・社会福祉協議会の安定的な事業運営のための取組
 - ・特例貸付の返済に係る道の取組
 - 3 中小企業総合振興資金貸付金について
 - ・令和3年度の資金需要の見込み方及び見込みと結果の相違点の分析
 - ・分析結果の中小企業施策への反映
 - 4 国民健康保険特別会計について
 - ・増額補正の要因
 - 5 ふるさと寄附基金について
 - ・ふるさと寄附基金積立金及び事業費の増額要因
 - ・ふるさと納税のさらなる獲得に向けた今後の取組
 - 6 新エネルギー導入加速化基金について
 - ・減額補正の要因
 - ・ゼロカーボン北海道の実現に向けた施策に対し、基金を積極的に活用できるよう使途の拡大などを検討すべきとの考えに対する所見

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 行財政問題について
 - ・法人2税と地方消費税の収入の伸びの差が生じる要因分析
 - ・道税収入の確保に係る所見
 - ・直近10年間の予算積算金利及び実績金利
 - ・公債費と予算編成方針との関係
 - ・道債の予算積算金利の積算方法に対する見解
- 2 生活福祉資金貸付事業について
 - ・生活福祉資金特例貸付の貸付原資及びこれまでの貸付実績
 - ・令和17年4月の償還終了までに要する道社協の件費等の事務費が令和3年度補正予算に計上されていることに対し、予算単年度主義に抵触しないかという考えに対する見解
 - ・道社協の適切な事業執行に対する担保

- 3 PCR等検査無料化推進事業などについて
 - ・検査キットの不足により円滑に検査を受けることができない状況が続いた原因及び事業の進捗の分析内容
 - ・検査体制整備の今後の取組
 - ・1日当たりの検査処理能力
 - ・検査の目詰まり改善の可能性及び対処方法
- 4 中小企業総合振興資金貸付金について
 - ・資金繰りが厳しくなるおそれがある中小企業に対する対応
- 5 産地生産基盤パワーアップ事業等について
 - ・事業計画の実現可能性の見極めに対する見解
- 6 ふるさと寄附基金について
 - ・企業版及び個人別のふるさと納税額
 - ・基金の活用内容
- 7 未来人財応援基金について
 - ・国際情勢が不透明さを増す中での今後の運営
- 8 新エネルギー導入加速化基金について
 - ・ゼロカーボン北海道の実現に当たっての基金の位置づけ

等について

宮川 潤委員（共産）から、

- 1 生活福祉資金貸付事業について
 - ・緊急小口資金及び総合支援資金の各年度の貸付件数及び貸付額
 - ・償還業務の実施状況と体制について、道社協と随時協議し、必要な対策を講じるべきとの考えに対する見解
- 2 国民健康保険事業特別会計について
 - ・今年度及び来年度分の道全体の納付金額
 - ・来年度の国保事業費納付金算定における市町村納付金縮減への取組
 - ・市町村の財政負担軽減と加入者の国保料引下げに向けた今後の取組
- 3 苫小牧東部地域開発及び石狩湾新港地域開発について
 - ・一般会計借入金を圧縮するために行った努力及びその成果
 - ・現状からの転換の必要性及び今後の対策
- 4 新エネルギー導入加速化基金について
 - ・減額補正の要因
 - ・既存施設を含めたZEB化の加速化に向けた取組

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、総合政策部地域振興監、保健福祉部長、保健福祉部新型

コロナウイルス感染症対策監、経済部長、農政部長、建設部長、地域創生局長兼官民連携推進室長、福祉局長、健康安全局国保担当局長、産業振興局長、環境・エネルギー局長、財政課長、財政課資金担当課長、税務課長及び中小企業課金融担当課長から答弁があつて、質疑を終結。

- ② 先議に係る議案に対する意見調整の結果、議案第79号及び第80号は意見の一致をみるに至らなかったことを報告。
- ③ 次に、議案第79号及び第80号を問題とし、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することに決定。
- ④ 次に、議案第75号ないし第78号及び第81号ないし第89号を問題とし、採決に入り、原案のとおり可決することを諮り、いずれも異議なく決定。
- ⑤ 先議に係る議案に対する審議経過及び結果に関する委員長報告については委員長に一任することに決定。
- ⑥ 委員長から、先議に係る付託案件に対する審査の終了に当たり、挨拶があつて閉会。

第 1 分 科 会

○3月11日（金） 開会 午後5時25分
散会 午後5時36分
第1委員会室
第1分科委員長
宮下 准一（自民）

- ① 分科委員長に宮下准一委員（自民）、分科副委員長に松本将門委員（民主）を選出。
- ② 付託議案の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、渡邊靖司委員（自民）、小泉真志委員（民主）、赤根広介委員（結志）、中野渡志穂委員（公明）を選出。

○3月16日（水） 開議 午前10時
散会 午後5時53分
第1委員会室

第1分科委員長
宮下 准一（自民）

① 道立病院局所管に対する質疑に入り、
浅野 貴博委員（自民）から、

- 1 フレイル外来について
 - ・受診状況と効果に対する認識
 - ・緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が講じられたことによる受診抑制への影響に対する認識
 - ・今後の取組
- 2 道立病院におけるコロナ対応について
 - ・患者の受入れ状況
 - ・体制強化の方法
 - ・体制整備への認識と今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、病院事業管理者、道立病院部長、道立病院局次長及び経営改革課長兼指定管理室長から答弁があつて、道立病院局所管に関する質疑を終結。

② 保健福祉部所管に対する質疑に入り、
吉川 隆雅委員（自民）から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・保健所の体制整備への対応方法
 - ・入院病床確保に対する現状認識と対応状況
 - ・医療関係者による施設療養者等への支援内容
 - ・自宅療養者に対応可能な医療機関と薬局の数及びオンライン診療実績と今後の対応
 - ・苫小牧市医療提供ステーションに係る設置の考え方と今後の対応
 - ・小児ワクチン接種に係る保護者等への不安解消の取組及び接種体制構築を含めた相談への対応
 - ・北海道ワクチン接種センターの開設以降の地域別や年代別の接種実績
 - ・道警職員や潜在看護師などへの追加接種実施の対応状況及びエッセンシャルワーカーの接種に対する認識
 - ・ワクチン接種センターの運営期間延長に向けた検討状況
 - ・追加接種の加速化に向けた取組
 - ・PCR等無料検査推進事業の実績と効果及び次年度予算計上の考え方
 - ・無料検査キットの確保やさらなる検査事業所の確保に向けた対応
 - ・高齢者施設等の感染防止対策の徹底に向けた

取組

- ・保育所等の休園を避けるための感染防止対策の徹底に向けた取組
 - ・今後の対応
- 2 生活困窮者への支援について
 - ・令和元年度以降の自立相談支援機関への新規相談件数
 - ・生活福祉資金貸付制度における特例貸付の実績
 - ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の内容と利用状況
 - ・住居確保給付金の利用状況
 - ・自立相談支援機関による訪問相談の実施状況
 - ・自立相談支援機関の現状の受け止めと今後の対応
 - ・今後の取組

3 ケアラー支援について

- ・道民への普及啓発を含めた具体的な取組
- ・障がいのある人を支えるケアラー及び障がいを持つ本人への支援策の内容
- ・ヤングケアラー実態調査の実施時期と内容
- ・ヤングケアラーへの具体的支援内容
- ・今後の対応

等について

小泉 真志委員（民主）から、

1 ケアラー支援について

- ・実態調査結果への認識
- ・回答回収率の他県との差に対する認識
- ・新年度に実施する実態調査の目的と実施方法
- ・小学生の調査方法への所見
- ・ヤングケアラーや教職員の理解度を広げるための方策
- ・相談支援体制の構築方法
- ・具体的なオンラインサロンの設置方法
- ・育児支援の基準年齢引上げに対する所見及び市町村における子育て世帯訪問支援臨時特例事業の早期導入に向けた所見
- ・ヤングケアラー及び若者ケアラーに対する支援方法
- ・ケアマネージャーへの調査の有効性に対する所見
- ・計画策定までの支援内容

2 医療的ケア児の支援について

- ・医療的ケア児支援センターの役割
- ・センターの支援体制

- ・コーディネーターの地域偏在に対するセンターの支援体制
- ・医療的ケア児及び家族のニーズの把握方法
- ・医ケアカフェの増設に対する所見
- ・福祉避難所の確保状況
- ・医療的ケア児が災害時に入院した場合の費用負担割合
- ・医療機器類等の助成に係る市町村間の差の解消に向けた所見
- ・道立学校への通学支援を講じることの所見
- ・安心して子どもを生み育てることができる社会の実現に向けた所見

等について

渡邊 靖司委員（自民） から、

- 1 チャイルド・デス・レビューについて
 - ・モデル事業の概要と取組体制
 - ・制度の周知方法
 - ・これまでの取組経過
 - ・事業開始後の課題
 - ・今後の取組
- 2 アレルギー疾患対策について
 - ・主な疾患別の患者の状況
 - ・医療機関を対象とした実態調査の結果を踏まえた課題
 - ・北海道アレルギー疾患医療拠点病院の役割
 - ・今後の取組
- 3 道立江差高等看護学院について
 - ・被害学生や元学生への損害賠償額の提示を行う根拠と内容
 - ・金銭面以外の学生への救済策の進捗状況
 - ・専任の学院長と副学院長配置後の取組と効果
 - ・例年と比較した新年度の学生の入学予定者数
 - ・指導に当たる教員の体制確保への認識
 - ・今後の取組への認識

等について

松本 将門委員（民主） から、

- 1 看護職員等に関する処遇改善について
 - ・看護職員等処遇改善事業補助金に対する認識
 - ・補助金における道の役割
 - ・各医療機関への周知状況と具体的な対応内容
 - ・制度における課題
 - ・今後の取組

等について

浅野 貴博委員（自民） から、

- 1 バリアフリー推進について

- ・バリアフリー観光への保健福祉部が果たしてきた役割と関与の在り方
- ・これまでの取組と課題の認識
- ・情報発信状況の認識と今後の改善方法
- ・民間団体との連携への認識と今後の対応
- ・来年度の取組

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 児童福祉について
 - ・児相職員の配置増員の取組と職員の質の向上に向けた取組
 - ・弁護士配置による児相の法的業務に係る体制確保の取組状況
 - ・直近の一時保護の状況と環境整備の取組及び今後の対応
 - ・道内児相と道警察との情報共有状況及びチェック機能の状況
 - ・体制強化や関係機関との連携強化の取組状況
 - ・ICTを活用した業務の見える化や効率化などの改善に向けた取組状況
 - ・今後の取組内容
 - ・国のソーシャルネットワーキングサービスによる相談体制構築事業の内容と道として関わり方
 - ・特定妊婦の市町村における把握や支援状況の確認方法と支援体制整備の取組状況
 - ・児相による虐待事案への対応を審査する第三者評価制度導入に向けた取組状況と今後の対応
 - ・児童虐待防止対策の今後の取組と決意
- 2 新型コロナウイルス感染症対策と保健福祉政策について
 - ・高齢者及びその他の区分ごとのワクチンの追加接種状況と受け止め
 - ・ブレークスルー感染の状況
 - ・新年度予算におけるワクチン接種センター設置費用の計上の有無と検討状況
 - ・予算額における対応日数
 - ・陰性結果の未報告件数と認識及びその原因の把握方法と改善に向けた取組
 - ・おおよその検査件数と改善に向けた方策
 - ・従来の積極的疫学調査を再開するための判断基準の有無と濃厚接触者の追跡を行う必要がないとの考えに対する見解
 - ・新たな変異株や感染症の出現に備えるための

検査体制への課題と認識

- ・道立衛生研究所の検査体制強化に向けた取組
- ・新年度の医療機関再開支援事業の制度設計の変更の有無及びH E P Aフィルターつき空気清浄機が補助対象となる理由と国や道における評価
- ・H E P Aフィルターつき空気清浄機を飲食店へ設置することへの見解
- ・第6波における医療療養体制の新たな問題や課題
- ・自宅療養者等支援事業費予算の増額要因
- ・自宅療養者への食料や生活必需品セットの単価と委託先
- ・食料や生活必需品セットの配送遅れの原因と改善に向けた取組
- ・自宅療養の体制強化に向けた今後の取組
- ・訪問診療や介護などにおけるハラスメントを含む問題への認識
- ・従事者の安全を守る方策を社会全体で考える必要があるとの考えに対する見解と今後の対応
- ・他職種連携協議会における事案の把握状況と道からの問題提起の状況
- ・経口治療薬の配備状況と使用頻度及び副作用の有無を含む投与実績
- ・宿泊療養施設の4月以降の運営方法と運用面における問題の有無
- ・各宿泊療養施設との契約状況
- ・臨時医療施設の運営体制に対する検討状況と実際の運営を想定した試験運用の実施の有無
- ・臨時医療施設の設置期間の今後の取扱い
- ・保健・医療提供体制確保計画の見直しを含めた体制の確保への所見

等について

中野渡 志穂委員（公明） から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・医療提供体制の状況
 - ・自宅療養者への支援充実に対する所見
 - ・高齢者施設等へのワクチン接種の進捗状況
 - ・追加接種の促進への取組
- 2 発達障がい等の受診待機等について
 - ・具体的な対応と有識者会議での議論の内容
 - ・今後の取組
- 3 不妊治療への保険適用について
 - ・周知の取組方法

・今後の取組

4 児童虐待の未然防止について

- ・新規拡充事業の内容と実施市町村数
- ・市町村への支援方法
- ・困窮世帯への支援方法
- ・今後の取組

5 遠隔医療の促進について

- ・これまでの取組状況
- ・取組による効果への見解
- ・遠隔医療への認識と今後の取組

6 ドクターヘリについて

- ・これまでの成果の認識と実績
- ・出動できなかった場合の理由
- ・ランデブーポイント確保の考え方と対応方法
- ・離島における役割の認識
- ・運行の課題
- ・道消防防災ヘリとの連携方法

等について

菅原 和忠委員（民主） から、

1 スモンについて

- ・病気の原因と内容
- ・全国及び道内の発症状況と現在の患者数
- ・国の患者救済の取組を受けた患者への対応
- ・スモン基金の取組
- ・今後の患者への支援

2 新型コロナウイルスワクチン接種について

- ・接種の状況
- ・未接種者への対応
- ・3回目接種が遅れている原因
- ・接種促進の取組

等について

沖田 清志委員（民主） から、

1 新型コロナウイルス感染症対策等について

- ・宿泊療養施設の最大時と直近の使用率
- ・使用率が低くなった要因
- ・宿泊療養施設の医療提供機能への転換と施設併設への所見
- ・医療用抗原検査キットの有害性への認識
- ・情報の周知徹底に向けた今後の取組

等について

宮川 潤委員（共産） から、

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・オミクロン株に係る対処方法と従来の感染症対策との相違点
- ・療養形態別の患者数及び療養者数

- ・ 自宅療養者の健康状態の把握頻度と食料配付の今後の対応
- ・ 自宅療養者への食料配付体制整備に対する見解
- ・ 保健所が行ってきた行政検査を病院に委託する可能性への認識
- ・ PCR等検査無料化推進事業及び検査事業所の今後の展望
- ・ 発熱外来設置箇所の推移及び増やすべきとの意見に対する見解

2 保健所について

- ・ 積極的疫学調査の変遷
- ・ 積極的疫学調査縮小の理由は保健師の人員不足が原因との考えに対する見解
- ・ 新型インフルエンザ対策総括会議報告書に対する認識
- ・ 報告書を受けて実施した対応
- ・ 感染症危機管理体制をどの時点から強化すべきかに対する認識と新型インフルエンザ対策総括提言との差異
- ・ 現在の道立保健所及び衛生研究所の職員体制

3 地域医療について

- ・ 病床機能再編事業の概要
- ・ 各年度ごとの病床削減実施医療機関数
- ・ 新型コロナウイルス感染症の入院受入れ病院及び市町村で唯一の病院における病床削減の予定
- ・ 公立・公的医療機関の役割に対する見解

4 保育士・介護士の処遇改善について

- ・ 有資格者数及び実就労者数
- ・ 今後の需要及び就職者数の差の見通し
- ・ 国の処遇改善策の概要
- ・ 国の処遇改善策の実効性
- ・ 有資格者の就業促進に向けた有効な方策

5 ケアラー支援について

- ・ 推進計画策定及び環境整備の時期
- ・ 事業者支援の取組方法
- ・ 積極的な財政上の措置への考え方
- ・ 一層の取組の必要性

6 加齢性難聴に伴う補聴器購入費助成について

- ・ 難聴者に対する補聴器購入助成の現状
- ・ 認知症と難聴との関係性に係る認識
- ・ 補聴器購入費助成を実施している自治体数とその内容
- ・ 加齢に伴う難聴者に対する助成制度の検討へ

の見解

- ・ 独自支援を実施する市町村の状況把握をすべきとの考えに対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健福祉部新型コロナウイルス感染症対策監、保健福祉部少子高齢化対策監、地域医療推進局長、健康安全局長、感染症対策局長、福祉局長、高齢者支援局長、子ども未来推進局長、感染症対策局次長、感染症対策局医療体制担当局長、感染症対策局地域支援担当局長、福祉局障がい者支援担当局長、総務課政策調整担当課長、地域医療課長、医務薬務課長兼感染症対策課参事、医務薬務課看護政策担当課長、地域保健課長、感染症対策課長、感染症対策課参事、感染症対策課感染症予防対策担当課長、感染症対策課医療体制担当課長、感染症対策課療養体制担当課長、感染症対策課地域支援担当課長、地域福祉課長、地域福祉課法人運営担当課長、障がい者保健福祉課長、障がい者保健福祉課精神医療担当課長、高齢者保健福祉課長、高齢者保健福祉課介護運営担当課長、子ども子育て支援課長及び子ども子育て支援課自立支援担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に関する質疑を終結。

○3月17日（木） 開議 午前10時1分
散会 午後5時39分
第1委員会室
第1分科委員長
宮下 准一（自民）

① 総合政策部所管に対する質疑に入り、 渡邊 靖司委員（自民）から、

1 航空政策について

- ・ コロナ禍前と対比した道内空港に係る航空機の利用者数の状況
- ・ 航空需要回復に向けた取組の視点
- ・ 空港所在自治体からの要望への対応
- ・ 航空需要回復に向けた取組への考え方

2 丘珠空港について

- ・ 利活用に対する最近の行政間における取組や今後の展望
- ・ 丘珠紋別路線への取組や考え方
- ・ 道が描く道内航空路線の将来像と達成の時期

3 交通政策について

- ・ 大雪に伴う大規模運休検証結果の概要
- ・ 今回の報告を中間報告とした理由
- ・ 中間報告に対する評価
- ・ 利用者目線の的確な情報提供の重要性への認識

- ・今後の対応
- 4 官民連携の推進について
- ・ほっかいどう応援団の参加状況と支援の輪の拡大に向けた取組
 - ・具体的な企業との連携内容
 - ・今後の取組の重点事項
 - ・ここ数年のふるさと納税の実績とその評価
 - ・令和元年度からの企業版ふるさと納税の実績とその評価
 - ・来年度の官民連携の拡大に向けた取組
- 5 まん延防止等重点措置の対応等について
- ・感染状況の認識と延長要請を行わない理由
 - ・措置解除を全道一律で判断した理由及び地域別の感染状況と病症使用状況に対する認識
 - ・措置の効果への認識
 - ・感染再拡大時の対応も含む今後の対応
- 6 国際情勢について
- ・現在のワンストップ相談窓口の状況
 - ・今後の避難者に対する情報発信の考え方
 - ・道営住宅の確保における具体的な調整や検討の状況及び現在可能な支援の内容
 - ・今後の対応

等について

小泉 真志委員（民主） から、

- 1 総合交通政策について
- ・根室線富良野―新得間のあるべき交通体系に向けた議論の内容
 - ・根室本線対策協議会関係市町村幹事会に観光関係者や観光施策の専門家及び有識者が参加したことはなかったにもかかわらず徹底的な検討が行われたとする認識
 - ・北海道交通政策総合指針の重点戦略における具体的な取組を踏まえた路線存続と維持への所見
 - ・石勝線災害時のトラックによる代替輸送の検証有無
 - ・今後に向けた検証の有無
 - ・大型免許保有者の減少による災害時の対応への影響
 - ・2024年4月1日からの時間外労働の制限により輸送力が低下する中での対応の可否
 - ・トラック運転手への負担が増す中でのトラックによる代替輸送や船舶輸送への対応の可否
 - ・強靱で持続可能な物流ネットワークの構築に向けた路線存続への所見

・札幌圏の大雪に係る中間報告への認識と道として必要な対策や支援を講じることへの所見等について

吉川 隆雅委員（自民） から、

- 1 道のデジタル化取組方針について
- ・情報システム整備予算に係る課題の認識
 - ・デジタル化推進に向けたシステム更新経費の取扱いを含めた成果指標の考え方
 - ・中小企業の受注機会の確保拡大に向けた取組方針とパソコン全庁一括調達方針との整合性の考え方
 - ・北海道オープンデータポータルサイトへの機械判別可能なデータの掲載割合を高める取組の加速化に対する見解
 - ・オープンデータのダウンロード数を成果指標として設定することへの見解
 - ・効果的な活用につながるデータを公開するための今後の取組
 - ・テレワーク推進の成果指標をより高く具体的に設定すべきとの考えに対する見解
 - ・外部からのデジタル人材の活用方針
 - ・デジタル人材育成に際しての重点分野の選定に係る考え方
 - ・今後の対応
- 2 ドローンの利活用について
- ・ドローン活用実証事業実施の背景と必要性及び具体的な事業展開の予定
 - ・フィールドでの実証事業の実施体制や仕組み
 - ・実証事業の成果流出に係る懸念への対処方法
 - ・道内における中長期的なドローン利活用方針
- 3 Society 5.0の推進について
- ・北海道 Society 5.0推進計画への取組内容と成果
 - ・市町村業務のデジタル化に向けた支援内容
 - ・本道 IT産業の成長促進に向けた支援の方法
 - ・道の推進計画が果たす役割及び国の計画との整合性に係る見解
 - ・北海道 Society 5.0推進計画の推進に向けた取組
- 4 恐竜・古生物化石の活用について
- ・これまでの北海道恐竜・化石ネットワーク研究会の活動における課題の認識
 - ・今後の北海道恐竜・化石ネットワーク研究会の運営方法
 - ・みんなおいでよ！恐竜・化石大陸ほっかいど

う展2022の成果及びイベントが地域振興に寄与した点への見解

- ・来年度における恐竜・古生物化石を活用した地域活性化の取組

等について

松本 将門委員（民主） から、

1 クラウドファンディングの活用について

- ・基本的認識
- ・過去の取組実績への認識
- ・ダムカード作成事業の進め方に対する見解
- ・来年度事業の事業数や目標額などへの認識
- ・来年度事業の目標額設定への考え方
- ・事業の実施及び事後確認に当たっての官民連携推進室の関わり方の認識
- ・来年度事業の追加実施の必要性への認識

2 道総研との連携について

- ・公的試験研究機関が担ってきた基礎的研究と基盤的な研究に対する認識及び研究部門に対するトップマネジメント維持の方法への認識
- ・道総研が担う役割に対する道の窓口と組織の在り方や業務の進め方などへの認識
- ・今後の連携の進め方への認識

等について

浅野 貴博委員（自民） から、

1 対ロシア交流について

- ・道におけるロシアの位置づけ
- ・庁内連絡会議の構成部局とこれまでの対応内容
- ・サハリン事務所の設置理由及び果たすべき役割
- ・極東ロシアに居住する道民の安全確保に係る対応
- ・在日ウクライナ大使館からの姉妹都市関係解消の呼びかけに対する文書授受の有無と認識及び要請があった場合の対応方策
- ・今後の対ロシア交流の在り方

2 移住促進等について

- ・地方への移住に対する首都圏の若者の意識変化への認識
- ・若者の地方移住への関心の高まりを受けた移住促進のこれまでの取組
- ・イベントや情報発信等の取組実績
- ・卓球用品企業との協定を軸とした留萌市の取組に対する評価とこの取組に対しての協力内

容及び移住促進に向けた受入れ市町村との連携の取組

- ・首都圏等への本道の魅力発信事業と地元高校の存続を目指す自治体関係者の取組との関係性
 - ・効果的な移住促進や関係人口の創出に戦略的に取り組む必要性への見解及び今後の取組
- 3 公共交通の利用促進などについて
- ・軽油引取税の減免措置を講じてほしいとの要望に対する認識と今後の対応
 - ・ぐるっと北海道事業のこれまでの販売期間と実績
 - ・ぐるっと北海道事業に対する事業者からの要望
 - ・事業者からの要望を踏まえた運用面での改善点
 - ・ぐるっと北海道事業における交通モード連携の内容
 - ・交通事業者間の連携強化に向けた取組
- 4 離島振興について
- ・これまでの取組
 - ・北海道離島振興計画における施策の達成状況への認識
 - ・離島振興法の改正・延長に対する認識とこれまでの取組
 - ・離島における灯油高騰に対する認識と対応
 - ・今後の取組

等について

赤根 広介委員（結志） から、

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・これまでの対策の効果に対する認識
- ・第6波において見えてきた課題
- ・まん延防止等重点措置の措置要請の判断のタイミングに対する認識
- ・オミクロン株に合った対策の具体的な内容
- ・対策を十分に講じることができたとの認識の有無
- ・措置の再延長の要請を不要と判断するに当たって見込んだ感染再拡大のリスクと国との調整内容
- ・需要喚起策の迅速な再開に向けた検討の指示の根拠
- ・まん延防止等重点措置の国への要請判断基準やレベル運用の考え方の変更の有無
- ・今後の取組

2 ゼロカーボン北海道の実現に向けた施策の推進について

- ・デジタルとゼロカーボンの掛け合わせの視点の新年度予算編成や事業構築への反映状況と予算編成段階における全庁的な共有状況
- ・重点政策をより大きな視点で政策的に推進する必要性に対する見解

3 交通政策について

- ・災害に強い交通戦略の取組状況
- ・大雪による交通障害への一連の対応の改善点
- ・JRだけでは解決できない課題の認識と道としての対応方法
- ・雪害対策強化に向けた今後の取組
- ・交通需要の回復に向けた交通事業者や市町村からの意見内容とその検討結果や知事の考え方の反映状況
- ・ぐるっと北海道の再開に向けた考え方と事業の在り方への見解
- ・ぐるっと北海道の3月22日からの再開の可否
- ・新千歳空港の国際航空路線の再開に向けたワーキングチームの取組状況と海外との交流再開に向けた国の動向の把握状況
- ・道内空港における往来の活発化を見据えた感染防止対策や水際対策への対応方法
- ・航空需要の段階的な回復に向けた取組
- ・周辺自治体も含めた地域間連携の取組イメージ
- ・交通需要の段階的な回復に向けた道筋と具体的な手法への所見

等について

中野渡 志穂委員（公明） から、

1 経済財政諮問会議による報告書について

- ・報告内容の受け止め
- ・今後の政策展開

2 地方創生とデジタルについて

- ・地域創生の取組への認識と成果
- ・地域格差の要因への認識
- ・日本海地域の振興に向けた課題認識と今後の取組
- ・デジタルで解決すべき地域課題の内容
- ・具体的な取組の展開方向
- ・今後の取組

3 若年層の定住に向けた環境づくりについて

- ・コロナ禍前後における人口移動の状況
- ・若年層の流出が大きい要因

- ・転出超過を抑える手法とこれまでの取組

- ・今後の取組

4 ウクライナ情勢の道内への影響等について

- ・各分野における影響の把握状況
- ・今後の対応

等について

沖田 清志委員（民主） から、

1 新型コロナウイルス感染症対策等について

- ・まん延防止措置解除の判断に至った理由
- ・解除の判断に整合が取れないことに対する所見
- ・第7波が来た場合のまん延防止等重点措置を要請する病床使用率の基準
- ・各振興局や地域ごとの病床使用率と感染状況
- ・まん延防止等重点措置を解除できないような病床使用率の高い地域の有無
- ・道独自対策を検討することに対する所見
- ・地域経済の回復や活性化につながる重点施策の考え方

2 地域創生について

- ・地域づくり総合交付金の新年度予算編成の考え方
- ・重点政策に掲げた内容を別予算措置としない考え方
- ・新年度の重点施策の予算を別枠にすべきとの考えに対する所見
- ・地域活性化に資する予算の増額に対する必要性の認識と地域支援に向けた取組

3 北海道 Society 5.0の推進について

- ・これまでの取組と課題
- ・課題と成果の内容の違い
- ・北海道コロナ通知システムが機能していないことに対する認識
- ・北海道コロナ通知システムの感染防止対策としての効果の有無
- ・北海道コロナ通知システムの評価及び改善点の有無並びによりよいものに改善する必要性への認識
- ・推進により道民生活に寄与する具体例を示す必要性への所見

4 道政運営について

- ・各計画等の意義や進捗管理に対する認識と見直しに向けた取組

5 新千歳空港の機能強化について

- ・直近の取組内容

- ・滑走路延長の必要性の認識
- ・用地の早期処分に向けた取組方法
- ・3本目の滑走路設置に対する所見
- ・J Rのスルー化の必要性の認識と今後の取組

等について

宮川 潤委員（共産）から、

1 国際交流事業等について

- ・ウクライナへ人道支援を実施することへの見解
- ・来年度予算案におけるロシア関連事業で経済に対する事業の予算額と内容
- ・ロシアに対する国の姿勢への認識と経済協力事業等を行わないことへの見解

2 北海道新幹線について

- ・トンネル本坑からの発生土を石狩市内の中間処理施設に運ぶ方針とした経緯と理由
- ・産業廃棄物処理される発生土の想定量と処理方法
- ・建設残土の再資源化の取扱いと再資源化された土砂が無害であることの確認方法
- ・残土の産廃処理に伴うコスト
- ・住民への情報公開を機構に働きかけることへの見解
- ・鉄道整備事業費負担金におけるこれまでの道負担累計と総負担額
- ・工事実施計画の変更回数と認可額の変化及び当初の総工事費試算額との差
- ・鉄道・運輸機構から示される工事費の妥当性の検証方法
- ・知事意見の実行内容の把握状況
- ・道民負担が増大しないよう機構に働きかけることへの見解

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、総合政策部次世代社会戦略監、総合政策部地域振興監、総合政策部交通企画監、総合政策部次長兼政策局企画担当局長、政策局長、国際局長、次世代社会戦略局長、地域創生局長兼官民連携推進室長、交通政策局長、航空局長、政策局次長、国際局ロシア担当局長、次世代社会戦略局ICT推進担当局長、次世代社会戦略局科学技術振興担当局長兼科学技術振興課長、交通政策局鉄道担当局長兼新幹線担当局長、官民連携推進室参事、政策局参事、計画推進課長、国際課長兼多文化共生担当課長、国際課ロシア担当課長、デジタルトランスフォーメーション推進課長、デジタルトランスフォーメーション推進課地域デジタル担当課長、情報政策課長、地域戦略課地域創生担当課長、地域政策課長兼胆振東部地震災害復興支援担当課長、地域政策課移住交流担当課長、地域政策課未来人材

担当課長、交通企画課長、交通企画課公共交通支援担当課長、交通企画課地域交通計画担当課長、交通企画課鉄道企画担当課長、交通企画課新幹線推進担当課長、航空課長兼航空ネットワーク担当課長及び航空課空港戦略担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に関する質疑を終結。

② **出納局所管に対する質疑**に入り、

丸岩 浩二委員（自民）から、

1 財務会計トータルシステムの見直しについて

- ・現行システムの運用状況と見直しを判断した経緯
- ・現行システムが有している機能
- ・新たなシステム導入に伴い付加される機能
- ・国の自治体情報システム標準化による道の財務会計システム見直しへの影響と他県の状況
- ・システム見直しの手法
- ・現行システムのセキュリティ確保と安定稼働の維持に対する考え
- ・新たなシステムのセキュリティ確保に向けた対応の考え
- ・全庁アンケートの実施結果と意見の概要
- ・今後の見直しの検討方法

等について質疑、意見及び要望があり、会計管理者兼出納局長、出納局次長及び総務課長から答弁があつて、出納局所管に関する質疑を終結。

○3月18日（金） 開議 午前10時2分
閉会 午後4時19分
第1委員会室
第1分科委員長
宮下 准一（自民）

① **総務部所管に対する質疑**に入り、

丸岩 浩二委員（自民）から、

1 指定管理者制度について

- ・制度導入の背景や経緯及び制度の狙い
- ・制度の全庁的な利用状況
- ・2期以上連続して同一の指定管理者となっている施設の数
- ・繰り返し同一の指定管理者が選ばれる理由や事情
- ・公平性確保のための制度的工夫
- ・指定管理者となっている団体での道職員の再就職状況とその選定手続の調査に対する見解
- ・原因究明や管理者の再選考などの適切な事後

処理のための制度的な工夫の検討

- ・今後の対応

2 S m a r t 道庁の取組について

- ・本年2月からのモバイルワークの先行実施の業務内容及び対象業務選定の理由
- ・モバイルワークのメリットと職員への周知の方法
- ・リバースメンタリングの考え方と活用方法
- ・電子データを基本とする仕事の進め方の具体的なイメージと目指す狙い
- ・道民が成果を実感するための対応
- ・新年度からのS m a r t 道庁の取組の進め方

3 財政運営について

- ・当初予算における道税収入見込みの考え方
- ・新たな取組による収入未済額の縮減効果の見込額
- ・令和4年度当初予算における一般財源総額の令和3年度対比の状況
- ・財政見通しに差が生じた理由と中長期的な収支見通し策定の考え方
- ・計画期間中の収支不足額の逡減に向けた取組
- ・今後の財政運営の取組

4 職員表彰制度等について

- ・制度の狙いや概要
- ・表彰基準の明確化に向けた取組
- ・最近の表彰の実績
- ・表彰件数の大幅な引上げを検討することに対する見解
- ・所属長からの具申の年間件数及び受賞割合の実績
- ・管理職員の表彰制度等に向けた取組姿勢の評価
- ・各所属独自の表彰制度検討に対する見解
- ・職員の意欲を引き出すための表彰制度以外での検討状況
- ・インセンティブの在り方も含めた抜本的見直しに対する見解

5 北海道史の編さんについて

- ・今回の編さん方針
- ・対象時期設定の考え方
- ・業務を進めるための編さん体制
- ・正確かつ公平とするための取組状況
- ・デジタルライブラリーでの公開のメリットと道民への周知方法
- ・広く活用されるための取組

6 知事公邸等の在り方検討について

- ・あり方研究会からの意見や課題を踏まえた知事公邸の在り方
- ・副知事公邸や職員宿舍の今後の取扱い
- ・公館や緑地の今後の取扱

等について

小泉 真志委員（民主）から、

1 指定管理者制度について

- ・道教委の顧問弁護士に外部調査を実施させたことに対する認識と事実の究明に至っていない中で指定管理者選考を進めたことに対する所見
- ・新たに判明した事実に対する指定管理者制度所管部の見解
- ・強制力のない第三者調査委員会による調査の有効性に対する所見
- ・専門性がある方に事実解明をしてもらうべきとの考えに対する見解
- ・ネイパル指定管理料の削減に対する認識と大幅減額では意欲と能力のある民間事業者の参入機会確保にはならないとの考えに対する所見
- ・大幅減額では意欲と能力のある民間事業者の参入機会確保にはならないとの考えに対する所見
- ・積算基準の妥当性及び指定管理者への応募数の減少に対する見解
- ・積算基準の見直しに対する所見
- ・事実が明らかになるまで道教委の直営とすべきとの考えに対する見解
- ・実行ある再発防止策の構築に対する考え

2 財政運営について

- ・行財政運営の基本方針における質の一層の向上の意味と具体的な取組内容
- ・道債残高が史上初めて6兆円を超えた要因分析
- ・収支対策を実効あるものとするための投資的経費の取捨選択の取組方法
- ・地方債発行を抑制すべきとの考えに対する認識と令和7年度までの地方債発行額を示すべきとの考えに対する所見
- ・定量的道債残高目標により計画的縮減に努めるべきとの考えに対する所見

等について

浅野 貴博委員（自民）から、

1 北方領土問題について

- ・領土交渉の直近の関連する動きを含めた現状認識
- ・平成30年度以降の北方領土隣接地域振興等基金の運用益と補助金額及び事業内容
- ・補助財源の確保と基金活用の在り方に対する取組内容
- ・第8期北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画の今後の在り方と次期計画の在り方に対する認識
- ・今後の取組

等について

松本 将門委員（民主） から、

1 職場環境の整備について

- ・安全衛生委員会の開催状況と議論内容
- ・安全衛生委員会の対応とトイレ洋式化整備未了庁舎の今後の対応
- ・安全衛生委員会の議論の状況と変化に対応できない職員への対応

2 人事施策について

- ・人事施策基本方針改訂に向けた現時点における認識
- ・新規採用者確保や新年度及び年度内の欠員解消や業務の繁閑に対する取組
- ・これまでの取組の具体的な効果

3 組織機構について

- ・組織機構改正に当たっての基本的な考え方
- ・組織の再編や事務事業の見直しに当たっての政策評価の反映状況
- ・組織体制の分かりやすさへの認識
- ・組織名称に対する認識
- ・今後の組織機構改正の在り方

等について

赤根 広介委員（結志） から、

1 行財政運営について

- ・指揮室における時間外勤務の実態と1か月の最長の職員の時間数
- ・100時間を超え面接指導を行った職員数と結果及び面談実施人数と実施割合
- ・面接指導が行われなかった理由
- ・面談が確実に実施されるための対応方法
- ・メンタルヘルスによる長期間療養中の職員数と対応及びスマートフォンを活用した対応方法
- ・職員の歯の健康に対する取組状況と歯科検診

実施に向けた見解

- ・歯科検診実施に向けた取組状況
- ・職員の健康管理に向けた取組
- ・過去5年の採用試験における受験者数・競争率・採用辞退率の推移
- ・魅力ある職場づくりへのこれまで及び国の通知を踏まえた今後の取組
- ・実質公債費比率改善に向けた今後の取組
- ・今後の財政運営の取組

2 Smart道庁について

- ・モバイルワーク普及や促進のための職員の不安解消に向けた取組
- ・今後の取組

3 防災減災対策について

- ・雪害対応検証チームの具体的な検証内容
- ・JR北海道が運輸局に報告した中間報告の内容と受け止め
- ・自衛隊の派遣要請を行うことの検討に対する見解
- ・今週末の悪天候に対する対応方針
- ・実効性のある対策の取りまとめに向けた取組の所見
- ・JRに検証時期を早めるよう求める等の毅然とした今後の対応の必要性への所見
- ・今後の防災減災の取組

4 指定管理者制度について

- ・第三者調査と道実施の調査との違い及び調査内容
- ・指定管理者が自主財源を確保できる仕組みの検討状況
- ・指定管理者の安定的な運営に向けた対応

等について

中野渡 志穂委員（公明） から、

1 火災発生時の備えについて

- ・避難訓練実施に当たっての建物管理者の義務
- ・地域単位の実施への認識
- ・実施促進に向けた取組等

2 女性に配慮した避難所運営について

- ・道の防災会議における女性委員の割合と女性視点の防災の取組における現状と課題
- ・避難所における女性への配慮
- ・女性の視点を取り入れた取組と避難生活後の対応等

3 公宅について

- ・公宅の個数と老朽度合い並びに利用率と改修

の考え方

- ・老朽化した公宅の利用状況の把握と知事部局、教育庁、道警の相互利用への認識
- ・活用に向けた今後の対応と国際情勢を踏まえた避難者の空き公宅への受入れに対する見解

4 札幌医科大学による地域医療への貢献について

- ・医師の派遣要請への対応と実績
- ・遠隔医療の取組
- ・今後の支援への考え方

等について

菅原 和忠委員（民主） から、

1 大雪対策について

- ・過去と比較した今冬の札幌圏における降雪や積雪の状況
- ・札幌市からの支援要請の内容と対応及び札幌市以外からの支援要請の状況
- ・北海道雪害対策連絡部での議論内容とその活用
- ・交通障害等の雪害に対する受け止めと今後の対応
- ・融雪被害の発生防止に向けた事前対策
- ・大雪障害に備えるための連携体制の構築と検証に基づいた対策を講じるべきとの考えに対する所見

2 消防防災ヘリコプターについて

- ・運航に係る職員配置と人数編成及び時間帯
- ・直近5年間に於いて防災ヘリ運航時間外に関係機関が対応した実績
- ・関係機関との調整による対応の遅れや業務への支障の有無及び協議会等での意見
- ・平成26年度の24時間運航体制の中断から再開まで8年を要した理由
- ・共同運航開始に向けて要した延べ人員と期間及び費用
- ・消防防災ヘリの運航業務への専従期間と人員計画及び操縦士や整備士の育成
- ・消防防災ヘリの運航再開に時間や費用を要したことへの受け止めと今後中断させないための取組

等について

宮川 潤委員（共産） から、

1 指定管理者制度について

- ・指定管理者の業務内容の評価と指定への考え
- ・利用者住民からの評価を踏まえた厳格な手続

方法への認識

- ・選定委員選任に当たっての目的と基準
- ・ネイパルの選定委員の実態と利害関係者の有無
- ・選定委員の選任方法の見直しへの見解
- ・指定管理費の積算方法
- ・適正な委託費設定への見解
- ・指定管理者制度の見直し

2 雪害対策について

- ・雪害対策連絡部会議の開催が遅くなった理由
- ・被害の予見可否及びJRや自治体との連絡体制の現状
- ・検証チームの検証内容と今後の対策
- ・各自自治体との連携による対応への見解
- ・救急車への影響
- ・大規模雪害時の対応における優先順位の考え方

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、総務部職員監、総務部危機管理監、総務部次長兼行政局長、人事局長、財政局長、危機対策局長、北方領土対策本部北方領土対策局長、文書課道史編さん室長、財産課長、改革推進課長、人事課長、人事課職員活躍担当課長兼人事局参事、人事課給与服務担当課長、職員厚生課長、財政課長、財政課資金担当課長、税務課長、税務課税務対策担当課長、大学法人課長、危機対策課長、危機対策課防災教育担当課長、危機対策課消防担当課長、危機対策課防災航空室長及び北方領土対策課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に関する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○3月11日（金） 開会 午後5時26分
散会 午後5時36分
第2委員会室
第2分科委員長
小岩 均（民主）

- ① 分科委員長に小岩均委員（民主）、分科副委員長に村田光成委員（自民）を選出。
- ② 付託議案の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、星克明委員（自民）、宮崎アカネ委員

(民主)、滝口信喜委員(結志)、寺島信寿委員(公明)を選出。

○3月16日(水) 開議 午前10時
散会 午後4時31分
第2委員会室
第2分科委員長
小岩 均(民主)

① 建設部所管に対する質疑に入り、

村田 光成委員(自民)から、

- 1 住宅・建築物に関するゼロカーボンの取組について
 - ・ZEHの普及状況
 - ・本道におけるZEH化への考え方
 - ・ZEHモデルの具体的な検討内容
 - ・道内住宅のZEH化に向けた取組
 - ・ZEB化の取組と建築物の省エネ基準との関係
 - ・ZEB化に向けた検討内容と効果の見込み
 - ・道有施設の脱炭素化に向けた取組方法
 - ・市町村への技術的支援の対応方法
 - ・取組を進めるための体制づくり
 - ・今後の取組
- 2 流域治水対策について
 - ・流域治水プロジェクトの参画者と取組内容及び策定状況
 - ・道が管理する河川の整備状況
 - ・将来の気候変動を考慮した治水対策
 - ・今後の治水対策
- 3 土砂災害対策について
 - ・土砂災害警戒区域等の指定状況及び指定の見直し
 - ・住民への周知方法
 - ・砂防施設の整備状況
 - ・今後の取組

等について

中川 浩利委員(民主)から、

- 1 建設部における脱炭素化の取組について
 - ・ゼロカーボン北海道の実現に向けた取組と決意
 - ・道有施設に関する具体的な対策
 - ・道有施設の建て替え等の進捗状況
 - ・庁舎のZEB化に向けた予算や課題に対する認識

- ・きた住まいる推進事業の目的
- ・道営住宅における見解
- ・真駒内アリーナの改築に対する見解
- ・真駒内アリーナの改築費用等に関する建設部の情報提供に対する認識

等について

滝口 信喜委員(結志)から、

- 1 気候変動対策について
 - ・建設分野における取組
 - ・脱炭素化に向けた取組の工事積算への反映に対する見解
 - ・ロードヒーティングにおける今後の対応
 - ・建築物省エネ法の改正予定の内容
 - ・道有建築物の脱炭素化に向けた新年度の取組
 - ・脱炭素化の取組の民間建築物への普及方法
- 2 建設産業の振興について
 - ・現状における課題認識
 - ・担い手確保の取組状況
 - ・建設部発注工事における週休2日の取組状況
 - ・令和4年度の設計労務単価と引上げ状況
 - ・施工時期の平準化に対する取組
 - ・昨年の外国人労働者の雇用状況と外国人材の活用についての考え方
 - ・建設部土木技術職員の採用状況と年齢構成及び技術の継承対策
 - ・今後の取組

等について

寺島 信寿委員(公明)から、

- 1 建設産業の担い手確保について
 - ・道内建設業の就業者数と年齢構成の推移
 - ・働き方改革や業界のイメージアップに対する取組
 - ・ICTを活用した工事の取組状況
 - ・今後の対応
- 2 建設部におけるデジタル化の推進について
 - ・北海道Society 5.0推進計画に対する認識とこれまでの取組
 - ・道路の維持管理における情報の電子化
 - ・維持管理情報の活用に対する課題認識と取組方法
 - ・今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建設部建築企画監、土木局長、住宅局長、建築局長、建設政策局施設保安防災担当局長、建設政策局建設業担当局長、建設政策課長、建設政策課政策調整担当課長、維持管理防災課維持担当課長、建設管理課

長、建設管理課建設業担当課長、建設管理課技術管理担当課長、河川砂防課長、都市環境課長、建築指導課長、計画管理課長、建築保全課長、建築整備課長及び建築整備課設備・環境担当課長から答弁があって、建設部所管に関する質疑を終結。

② **環境生活部所管に対する質疑**に入り、

千葉 英也委員（自民）から、

- 1 北海道地球温暖化防止活動推進員制度について
 - ・推進員の活動内容と効果
 - ・推進員の選定基準と経費負担
 - ・今後の取組
- 2 省エネ普及啓発活動について
 - ・地球温暖化防止に資する活動内容と効果
 - ・ほっかいどう・省エネ3Sキャンペーンの取組内容
 - ・地域特性を考慮した普及啓発活動
 - ・今後の取組
- 3 ナッジを活用した行動変容について
 - ・脱炭素社会に向けた行動変容促進事業委託業務の募集背景と業務内容
 - ・中間報告における情報入手方法と結果
 - ・検証結果と活用の方角性
- 4 ゼロカーボン北海道の推進について
 - ・道民の温室効果ガスの排出に係る意識向上に向けた認識
 - ・温室効果ガス排出量の見える化に係る取組
 - ・家庭部門における再エネの導入
 - ・市町村の温暖化対策計画の策定や地域の合意形成に対する支援
 - ・脱炭素化の取組の方角性と成果の発信方法
- 5 地球温暖化対策推進計画の改定について
 - ・1年で改定することとなった経緯
 - ・新たな温室効果ガスの削減目標値の設定に係る考え方
 - ・補助指標の設定の狙いと対象指標選定の考え方
 - ・地域脱炭素促進区域の設定基準に係る国での検討状況
 - ・今後の取組
- 6 成年年齢引下げに伴う消費者トラブルについて
 - ・成年年齢の引下げに至った背景
 - ・成年年齢引下げによる変更点
 - ・若年層が巻き込まれやすい消費者トラブルの

特徴

- ・未成年の取消権が非適用となった場合に想定されるトラブルの内容
- ・若年層の消費トラブルに係る対策
- ・今後の取組

等について

武田 浩光委員（民主）から、

- 1 ゼロカーボン北海道の実現について
 - ・部門別のCO₂排出量
 - ・北海道地球温暖化対策推進計画の具体的な見直し内容と決定時期
 - ・計画見直しの経緯と新たなCO₂削減目標の設定根拠
 - ・現計画の削減目標の内訳と原子力発電所の稼働を考慮していない趣旨
 - ・温室効果ガス削減等計画書等の提出及び公表の実績
 - ・業務部門における来年度の率先的な取組の内容
 - ・太陽光パネルの設置に向けた調査の内容
 - ・家庭部門における来年度の具体的な取組内容
 - ・暖房の効率的な利用を促す効果的な情報発信等に係る具体的な検証方法
 - ・ゼロカーボンシティー宣言を行った道内市町村数及び市町村に対する支援内容
 - ・公用車におけるFCVとEVの導入台数と次世代自動車化に向けた取組の方角性及び導入目標
 - ・今後の展開

等について

星 克明委員（自民）から、

- 1 動物愛護管理センターについて
 - ・関係団体等との協議状況
 - ・情報発信の取組方法
 - ・センター機能の確保に向けた取組内容
 - ・早期実現に向けた今後の対応
- 2 PCB廃棄物処理事業に関する国からの要請について
 - ・要請の内容
 - ・処理見込量と処理の見通し
 - ・処理事業の安全性
 - ・室蘭市の受け止め
 - ・今後の対応
- 3 ヒグマ対策について
 - ・北海道ヒグマ管理計画の改定内容

- ・出沒対策の方向性
- ・適正な管理と狩猟期間の見直しの方向性
- ・ヒグマの知識と情報の発信に係る取組の方向性
- ・今後の対策

4 2030年冬季オリンピック・パラリンピックの招致について

- ・札幌市と連携した機運醸成の取組の方向性
- ・ウィンタースポーツの普及に向けた取組
- ・障がい者のウィンタースポーツの環境整備に係る取組
- ・招致に向けた今後の取組

5 飲酒運転の根絶について

- ・道内における飲酒運転による事故の状況とその認識
- ・これまでの取組
- ・違反者の保健指導受診率が低調であることに對する取組
- ・有識者からの意見の内容
- ・効果的な手法の検討内容
- ・今後の取組

6 縄文世界文化遺産について

- ・世界遺産登録後の取組状況
- ・官民連携による取組の状況
- ・今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境生活部ゼロカーボン推進監、環境局長、ゼロカーボン推進局長、くらし安全局長、文化局長、環境局自然環境担当局長、ゼロカーボン推進局気候変動対策担当局長、循環型社会推進課環境保全担当課長、自然環境課動物管理担当課長、ゼロカーボン戦略課長、ゼロカーボン戦略課ゼロカーボン推進担当課長、気候変動対策課長、気候変動対策課気候変動適応担当課長、道民生活課交通安全担当課長、消費者安全課長、文化振興課縄文世界遺産推進室長及びスポーツ振興課オリンピック・パラリンピック連携室長兼東京オリンピック連携課競技開催支援担当課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○3月17日（木） 開議 午前10時1分
散会 午後4時10分
第2委員会室
第2分科委員長
小岩 均（民主）

① **環境生活部所管に対する質疑**を継続し、
宮崎 アカネ委員（民主）から、

1 パートナシップ制度について

- ・北海道人権施策推進懇談会での性的マイノリティーに係る意見の内容及び課題認識
- ・制度導入に対する考え
- ・制度導入を検討している市町村における議論の状況
- ・道の取組内容と各市町村における課題の把握状況
- ・性的マイノリティーの方々の人権に対する理解を深めるための目標の設定状況
- ・共生社会北海道の実現の見通しと取組
- ・制度の導入に対する見解

等について

滝口 信喜委員（結志）から、

1 ゼロカーボン北海道について

- ・環境生活部所管の新規事業の内容及び期待される効果
- ・地方公共団体実行計画の枠組みと道内市町村の策定状況
- ・北海道地球温暖化防止対策条例の見直し方針
- ・地域脱炭素合意形成支援事業の対象市町村の選定基準と数
- ・専門家が必要とする資格及び2050年度までの継続の見通し
- ・脱炭素社会に向けた行動変容促進事業及び気候変動対応推進事業の拡充内容
- ・循環資源利用促進税の導入による効果
- ・税収と基金残高の見通し
- ・循環税を活用した補助事業の拡大の必要性
- ・補助率及び補助限度額の見直しに係る見解
- ・ゼロカーボン北海道が果たす役割を分かりやすく示す必要性に対する認識

等について

寺島 信寿委員（公明）から、

1 ゼロカーボン北海道について

- ・CO₂排出量の見える化を行うアプリケーションの活用方法及び収集データの有効活用
- ・道内中小企業の脱炭素化に向けた取組
- ・ゼロカーボンシティ宣言市町村数と宣言によるメリット
- ・宣言市町村に対する支援
- ・新たなCO₂削減目標の算定根拠及び各分野の設定状況並びに目標達成に向けた取組
- ・庁内各部と連携した取組の必要性
- ・道庁全体での総合的な対策や支援の必要性

- ・地域活性化に向けた今後の取組

等について

松山 文史委員（民主） から、

- 1 道の率先行動による取組の加速化について
 - ・道有施設の駐車場等にE V充電器や次世代自動車のカーシェアリングを設置することに係る見解
- 2 ストリートピアノを中心とした文化振興について
 - ・文化財団補助金及び芸術文化活動補助金の目的と内容
 - ・文化芸術活動支援事業費補助金の事業実績及び対象範囲並びに予算の減額理由
 - ・ストリートピアノを活用した文化事業の助成に係る見解
- 3 野幌森林公園エリアの施設等について
 - ・北海道博物館における昆虫をテーマとした特別展の開催目的及び開催時期等の概要
 - ・特別展における昆虫食の展示の見通し
 - ・百年記念塔の解体工程
 - ・解体すべきとの結論に至った経過及び道民への周知方法
 - ・アンケート調査の対象人数
 - ・記念塔の建設に当たり期成会を発足させた理由及び記念塔の採納の決定者に係る所見
 - ・期成会の法人格の有無
 - ・記念塔の安全性及び自然崩壊とすることに対する見解

等について

安藤 邦夫委員（公明） から、

- 1 2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会について
 - ・招致に係る基本的な考え方
 - ・札幌市と道におけるこれまでの取組
 - ・招致を行う上での地元経済界との関わり
 - ・札幌市以外の競技開催市町村の協力を得るための札幌市との連絡調整の内容及び今後の連携の方向性
 - ・オリンピック・パラリンピックの開催意義及び道民の理解促進のための取組
 - ・真駒内屋内競技場の活用の方向性
 - ・招致に係る道の対応の方向性

等について

中川 浩利委員（民主） から、

- 1 札幌冬季オリンピック・パラリンピック招致

の取組について

- ・札幌市との連携や道としての取組状況及び関連予算の執行状況
- ・大会概要案に対する評価
- ・大会の開催によるメリットとデメリット
- ・開催に当たっての検証の必要性
- ・意向調査の速報値の受け止め
- ・札幌市民と札幌市以外の道民間における意向調査の判断材料の差異
- ・大会概要案の道民への説明と道が負担する費用や役割
- ・真駒内公園屋内競技場の改修費用の明示に対する考え
- ・改修費用を試算することができない理由
- ・札幌市と道の改修費用の協議状況
- ・改修と建て替えの検討など競技場の在り方に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境生活部ゼロカーボン推進監、環境局長、ゼロカーボン推進局長、くらし安全局長、文化局長、スポーツ局長兼東京オリンピック連携局長、ゼロカーボン推進局気候変動対策担当局長、循環型社会推進課長、ゼロカーボン戦略課長、ゼロカーボン戦略課ゼロカーボン推進担当課長、気候変動対策課長、気候変動対策課気候変動適応担当課長、道民生活課長兼青少年担当課長、文化振興課長兼アイヌ政策課歴史文化担当課長及びスポーツ振興課オリンピック・パラリンピック連携室長兼東京オリンピック連携課競技開催支援担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に関する質疑を終結。

② **教育委員会所管に対する質疑**に入り、

佐藤 禎洋委員（自民） から、

- 1 道立学校ふるさと応援事業等について
 - ・年度別の寄附件数及び金額
 - ・制度改善の取組
 - ・周知の取組
 - ・寄附を活用した事業実績及び次年度の進め方
 - ・今後の取組
- 2 教員の働き方改革について
 - ・時間外在校等時間の直近の状況と昨年度と比較した傾向及び要因分析
 - ・市町村立学校の状況も把握する必要があるとの考えに対する認識
 - ・各市町村における公表状況及び促進に向けた取組
 - ・推進校の具体的な取組及び成果並びに普及啓

- 発の方法
- ・道民アンケート調査の結果
- ・教頭への支援策
- ・部活動の地域移行に向けたこれまでの取組
- ・実践研究の成果及び課題
- ・部活動改革の考え及び今後の支援
- ・今後の取組
- 3 幼児教育について
 - ・国の動きに対する認識
 - ・幼小連携・接続のこれまでの取組
 - ・モデル事業の成果
 - ・幼小連携・接続の課題
 - ・今後の取組
- 4 ヤングケアラーへの対応について
 - ・定義及び学校の役割
 - ・教職員の理解促進に向けた取組
 - ・スクールソーシャルワーカーの活用方法
 - ・相談窓口の周知に向けた取組
 - ・今後の取組
- 5 いじめ問題について
 - ・いじめの判断や認知の考え方
 - ・管理職に対する指導内容
 - ・市町村教委に対する指導助言の状況
 - ・被害を訴えやすい環境づくりへの取組
 - ・今後の取組
- 6 青少年体験活動支援施設の指定管理等について
 - ・検討会議の概要と今回の指定管理者選定に当たったの反映状況
 - ・負担金減額に対する認識
 - ・選定委員の選考の考え方
 - ・選定委員会の審査方法
 - ・ネイパル北見のみ候補者が変更となった理由
 - ・選定されなかった申請者への対応
 - ・調査委員会の構成と選任の方法
 - ・調査委員会の設置時期
 - ・調査結果報告のめど及び中間まとめの有無
 - ・関与した職員や管理的立場にあった者の処分時期
 - ・今回の不正行為を行った担当課管理職員の直属の上司の異動発令の経緯
 - ・幹部職員の具体的な行為及び受け止め
 - ・さきの指定管理の選定における幹部職員の関与の有無
 - ・第三者調査委員会の対象者

- ・生涯学習センター事業委託の一般競争入札を延期した理由
- ・次年度の対応
- ・今後の対応

等について

武田 浩光委員（民主） から、

- 1 高校生の防災教育について
 - ・防災教育の目的とこれまでの実績
 - ・高校生防災教育推進事業の具体的な取組
 - ・学年に応じた防災教育についての見解
 - ・一日防災学校における小中学校での実績
 - ・高校生防災サミットに原子力災害の専門家も加えるべきとの考えに対する見解
 - ・今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育部長兼教育職員監、学校教育監、総務政策局長兼幼児教育推進局長、学校教育局指導担当局長兼学校教育局新型コロナウイルス感染症対策担当局長、教職員局長、総務課法制・公務管理担当課長、教育政策課長、社会教育課長、幼児教育推進センター長、生徒指導・学校安全課長及び教職員課働き方改革担当課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○3月18日（金） 開議 午前10時1分
 閉会 午後4時36分
 第2委員会室
 第2分科委員長
 小岩 均（民主）

① **教育委員会所管に対する質疑**を継続し、
花崎 勝委員（自民） から、

- 1 STEAM教育について
 - ・事業実施の背景や目的及び概要
 - ・三つのプロジェクトの内容及び狙い
 - ・SSH指定校における実践成果の反映状況
 - ・目指す人材と評価指標
 - ・今後の取組
- 2 高校のICT環境について
 - ・BYOD導入の判断理由
 - ・導入に向けた準備状況
 - ・端末購入が困難な生徒への対応及び保護者の負担軽減に向けた取組
 - ・学校に対する支援策
 - ・教員のICT活用指導力向上に向けたこれまでの取組及び今後の取組内容
 - ・今後の取組

3 令和5年度全国高等学校総合体育大会について

- ・大会開催の意義とこれまでの取組
- ・競技会場の決定状況と実施準備の進捗状況
- ・高校生活動の具体的な内容
- ・広報活動の内容
- ・今後の取組

4 普通科の魅力化・特色化について

- ・国の普通科改革に関する制度改正の概要
- ・本道における普通科の現状と課題
- ・新しい学科の教育活動の特色
- ・連携協力体制の内容
- ・新時代に対応した高等学校改革推進事業の概要
- ・今後の取組

等について

宮崎 アカネ委員（民主） から、

1 院内学級について

- ・病気などにより通学することが難しい子どもたちの教育機会の確保
- ・医療機関に隣接している特別支援学校における教育内容
- ・訪問教育の内容
- ・コロナ禍における教育機会の確保に関する現状と課題
- ・国への要望や小・中学校等と特別支援学校との連携の必要性に対する所見

2 金融教育について

- ・概要及び実施の背景
- ・教職員の研修等の準備状況
- ・外部講師の活用方法及びその際の授業の取扱
- ・中立性の担保に向けた方策
- ・SNS等を通じた勧誘への注意喚起
- ・子どもたちの未来像

等について

千葉 英也委員（自民） から、

1 世界遺産を活用した教育の推進について

- ・ふるさと教育のこれまでの取組
- ・世界遺産を活用した次世代育成事業の概要
- ・世界遺産の教育的効果を全道に波及させるための取組
- ・北東北の遺跡に対しても興味を持ってもらいたいとの考えに対する見解
- ・今後の取組

2 特別支援学校における教室不足について

- ・国の調査に対する認識
- ・これまでの教室不足への対応
- ・集中取組計画の内容及び進捗状況
- ・今後の対応

等について

滝口 信喜委員（結志） から、

1 いじめ問題について

- ・本道の状況
- ・重大事態の調査内容
- ・学校のいじめの定義の理解に対する見解
- ・学校のいじめの認知の考えに対する見解
- ・1000人当たりのいじめの認知件数
- ・いじめの認知件数と学校経営の評価との関連性
- ・教職員と保護者の意識の乖離の受け止め及び今後の取組
- ・早期発見・早期対応に対する見解
- ・学校が効果的に対処せず被害が深刻化した現状に対する見解
- ・いじめ重大事態への適切な対応に対する見解
- ・北海道いじめ防止取組プランにおける性的被害の位置づけ及びプランの補強に対する所見
- ・調査後の被害児童生徒及び保護者に対する対応並びに加害者に対する対応
- ・校長・教頭・教職員に対する研修の状況
- ・旭川市のいじめ重大事態の調査の現状と今後の対応及び遺族側の要望
- ・いじめ防止対策推進法などの理解が不十分との考えに対する見解
- ・令和3年2月時点のいじめ認知の判断
- ・いじめ重大事態調査を実施することとした理由
- ・令和元年6月に重大事態と認知しなかった理由
- ・いじめ根絶に向けた決意

2 不登校児童生徒への対応について

- ・オンライン授業の促進の取組
- ・不登校特例校設置に対する見解
- ・不登校児童生徒の把握状況

3 成年年齢18歳引下げについて

- ・高校生に対する指導
- ・これまでの取組状況及び今後の取組

4 指定管理者制度について

- ・当該管理職員のネイパルの課題に係る供述に対する認識

- ・ 5 施設の利用料金の実態
- ・ 選定における利用料金の設定の取扱い
- ・ 申請者乙からの申出に対する対応及び 4 年間のネイパルの経営状況並びに利用者満足度調査の結果
- ・ 前生涯学習推進局長の不正行為への加担の有無
- ・ 外部調査で判明しなかった理由及び調査報告書の信憑性
- ・ 前生涯学習推進局長のこれまでの答弁に対する対処
- ・ 地方公務員法違反の有無
- ・ 再選定における不正の有無
- ・ 前局長の選定委員との関わり
- ・ 事業者への説明及び支援体制
- ・ 再発防止の取組及び後任発令の時期
- ・ 知事部局に対する指定管理者制度の見直しの提案
- ・ 今後の対応

等について

安藤 邦夫委員（公明） から、

- 1 本道における病弱教育について
 - ・ 手稲養護学校三角山分校の概要及び児童生徒の在籍状況
 - ・ 教育活動の特色
 - ・ コロナ禍における教育活動
 - ・ I C T活用推進の必要性
 - ・ 今後の取組
- 2 青少年体験活動支援施設ネイパルの指定管理者の指定について
 - ・ ネイパルの指定管理者指定までの流れ及び申請団体が 1 団体であった場合の取扱い
 - ・ 全 6 施設を一括提案しなかった理由
 - ・ ネイパル砂川の審査に対する見解
 - ・ 新たな選考委員会において参考審査すべきとの考えに対する見解
 - ・ 新たな調査機関と設置済みの調査機関の違い
 - ・ 第三者機関による調査結果の展開
 - ・ 教育長の受け止め及び再発防止に向けた取組

等について

松山 文史委員（民主） から、

- 1 ネイパルをめぐる諸問題について
 - ・ 内部調査と外部調査の整合性
 - ・ 弁護士法人の調査におけるヒアリング対象者
 - ・ 報告書において結論に消長を来す可能性は極

- めて低いとしているにもかかわらず第三者委員会を設置する理由
- ・ 公募資料作成を代行することの有無
- ・ 内部調査のヒアリングにおいて作成されたメモ書きの取扱い
- ・ 第三者調査委員会設置の法的根拠
- ・ 位置づけ
- ・ 委員報酬
- ・ 契約の締結者
- ・ 委員の守秘義務
- ・ 守秘義務に関する法的根拠
- ・ 臨床心理士の守秘義務違反に対する罰則の有無
- ・ 第三者調査委員会の法的な強制力の有無
- ・ 住民監査請求申立ての有無
- ・ 第三者調査委員会委員の選任の妥当性
- ・ 臨床心理士を調査委員会に入れる必要性
- ・ 教育委員による調査
- ・ 職員の処分時期
- ・ 教育長の任命責任

等について

寺島 信寿委員（公明） から、

- 1 いじめ問題について
 - ・ 調査の進捗状況
 - ・ 旭川市教委に対するこれまでの指導助言や支援の内容
 - ・ 今後の指導や支援の内容
 - ・ いじめ根絶に向けた今後の取組
- 2 SNSを活用した相談事業について
 - ・ 昨年度及び本年度の利用状況
 - ・ 生徒のニーズ
 - ・ 今後の取組
- 3 北海道 C L A S S プロジェクトについて
 - ・ 取組の概要
 - ・ これまでの取組状況
 - ・ 今年度の取組の成果
 - ・ 今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育部長兼教育職員監、学校教育監、総務政策局長兼幼児教育推進局長、学校教育局長兼 I C T 教育推進局長、学校教育局高校配置担当局長、学校教育局指導担当局長兼学校教育局新型コロナウイルス感染症対策担当局長、学校教育局特別支援教育担当局長、総務課法制・公務管理担当課長、社会教育課長、文化財・博物館課長、高校教育課長兼 I C T 教育推進課長、高校教育課企画・支援担当課長、義務教育課長兼 I C T 教育推進課 I C T 教育推進担当課長（義務教

育)、特別支援教育課長兼ICT教育推進課ICT教育推進担当課長(特別支援教育)、高校総体推進課長及び生徒指導・学校安全課長から答弁があつて、教育委員会所管に関する質疑を終結。

第 3 分 科 会

○3月11日(金) 開会 午後5時26分
散会 午後5時35分
第3委員会室
第3分科委員長
内田 尊之(自民)

- ① 分科委員長に内田尊之委員(自民)、分科副委員長に洲上綾子委員(民主)を選出。
- ② 付託議案の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、滝口直人委員(自民)、高橋亨委員(民主)、新沼透委員(結志)、荒当聖吾委員(公明)を選出。

○3月16日(水) 開議 午前10時1分
散会 午後4時44分
第3委員会室
第3分科委員長
内田 尊之(自民)

- ① **水産林務部所管に対する質疑**に入り、
滝口 直人委員(自民)から、

- 1 ウクライナ情勢による影響について
 - ・道内における令和2年度のロシアからの木材輸入量の状況と今後の影響
 - ・ロシアからの輸入水産物と輸入が停滞した場合の影響と対応
 - ・ロシアとの漁業交渉への影響と今後の対応
- 2 水産分野におけるゼロカーボンの推進について
 - ・スマート水産業の推進に向けた取組
 - ・藻場・干潟等の機能回復につながる漁業者等の取組に対する支援の具体的な内容
 - ・漁業系廃棄物の発生量と処分方法
 - ・漁網の再資源化の課題と対応

- ・国における水産基本計画や漁港漁場整備長期計画におけるブルーカーボンの位置付け
- ・今後の取組

- 3 日本海沿岸漁業の振興対策について
 - ・クロマグロのTAC配分に対する今後の対応
 - ・クロマグロの遊漁対策に対する国や道の対応
 - ・日本海南部海域のニシン資源の回復に向けた取組
 - ・日本海沿岸漁業の振興に対する今後の取組
- 4 森林環境贈与税について
 - ・参考となる活用事例
 - ・路網等の整備に向けた取組
 - ・間伐材の有効利用に向けた取組
 - ・市町村における譲与税活用に対する課題
 - ・新たな協議会の設立時期と協議会を通じた市町村に対する森林づくりの支援
- 5 森林吸収源対策推進計画について
 - ・森林吸収量の目標数値設定の考え方
 - ・伐採木材製品の利用による炭素固定量の目標値設定の考え方
 - ・植林の推進に向けた取組
 - ・今後の取組

等について

高橋 亨委員(民主)から、

- 1 ダイオキシンを含む2・4・5-T系除草剤について
 - ・道内の廃棄における所管部
 - ・埋設廃棄を知り得た時期
 - ・政府に対する対応
 - ・埋設廃棄の対象自治体に対する情報交換の内容
 - ・国の指示と異なる埋設処分を行ったことに対する対応
 - ・関係部局との連携状況
 - ・会議開催の経緯
 - ・関係部局との会議における協議内容
 - ・現地調査の実施状況
 - ・埋設廃棄物質の埋設調査の報告を国に求めなかった理由
 - ・道民に公表していない理由と管理に対する認識
 - ・今後の取組
 - ・問題意識に関する所見
- 2 今後のロシアとの漁業交渉等について
 - ・ロシアのウクライナ侵攻状況下における漁業

交渉に対する情報

- ・地元漁協に対する説明の状況
- ・漁業補償に対する国との協議内容
- ・ロシアとの漁業交渉が頓挫した場合の影響
- ・ロシア漁船への影響
- ・今後の課題に対する対策

等について

桐木 茂雄委員（自民） から、

1 木育の推進について

- ・木育マイスター育成の取組
- ・教育機関と連携した取組
- ・道民の自発的な木育活動の促進に向けた取組
- ・企業等と連携した取組
- ・今後の取組

2 林業・木材産業の振興について

- ・道内の林業従事者数と新規就業者数の推移
- ・北森カレッジの3期生確保の取組と合格者の出身地及び年代
- ・卒業生の就業先確保の取組と1期生の内定状況及び就業先の定着に向けた取組
- ・道内における令和2年度の道産木材供給量と用途及び建築材として利用される針葉樹製材の出荷量と内訳
- ・供給力強化に向けた取組
- ・HOKKAIDO WOODブランドを活用した需要拡大の取組

3 胆振東部地震被災森林の再生について

- ・被災森林の復旧に関する現状と課題及び実施計画の取りまとめ状況
- ・効率的な森林再生に向けた路網整備の進め方
- ・森林再生に向けた森林所有者への対応
- ・被害木や植林などに対する支援
- ・森林再生の加速に向けた今後の取組

4 道産水産物の消費拡大について

- ・漁獲量が増加している魚種の漁獲量及び漁獲金額の推移
- ・イワシやブリの家庭における購入額と全国対比
- ・漁獲量が増加している魚種の消費拡大に向けた来年度の取組
- ・道産水産物の消費拡大に向けた取組
- ・道産水産物の道内港からの輸出の状況
- ・輸出額増加の主な要因と対象国及び品目
- ・輸出拡大に向けた今後の取組

5 赤潮対策について

- ・環境・生態系保全緊急対策事業による具体的な取組
- ・被害状況の調査の実施状況と調査結果を踏まえた対策
- ・赤潮発生予察手法の開発に向けたスケジュールと体制
- ・ロードマップ作成の考え方
- ・今後の対応

等について

平出 陽子委員（民主） から、

1 「北海道森林づくり条例」のさらなる推進について

- ・2016年の渡島地方における一般民有林の風倒被害状況と対応
- ・市町村等との連携
- ・森林環境譲与税の活用に向けた市町村への助言
- ・災害に強い森林整備についての所見
- ・森林整備予算の確保
- ・風力発電用地で伐採される樹木が吸収するCO₂の量
- ・条例や基本計画等施策の進捗管理
- ・地球温暖化対策に対応した関係部局との連携

等について

新沼 透委員（結志） から、

1 森林吸収源対策について

- ・森林吸収量の推移と要因
- ・森林吸収量の目標設定の考え方
- ・森林の若返りに向けた森林整備の考え方
- ・道産建築材の利用拡大に向けた取組
- ・今後の取組

等について

荒当 聖吾委員（公明） から、

1 クリーンラッチについて

- ・クリーンラッチの長所
- ・増殖及び普及に向けた所見
- ・森林吸収量を増加させる森林づくりの取組

2 ウッドショックについて

- ・建築用木材の供給不足の状況分析
- ・価格高騰の影響を受ける企業に対しての対応
- ・サプライチェーンの強化に向けた対策
- ・道産建築材の供給力強化に向けた今後の取組

等について

佐藤 伸弥委員（結志） から、

1 漁業振興について

- ・アキサケの来遊状況と近年の推移
- ・アキサケの資源回復に向けた取組
- ・アキサケの遊漁対策の検討状況
- ・試験研究機関の役割と連携に対する考え方

2 スマート水産業について

- ・これまでの取組
- ・スマート水産業の推進に向けた課題と今後の取組
- ・推進方針の策定に向けた考え方

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、森林環境局長兼全国育樹祭推進室長、水産林務部技監、水産局水産基盤整備担当局長、林務局森林計画担当局長、総務課長、総務課企画調整担当課長、水産経営課水産支援担当課長、水産経営課水産食品担当課長、水産振興課長、漁業管理課長、漁業管理課サケマス・内水面担当課長、漁業管理課国際漁業担当課長、林業木材課長、林業木材課木材産業担当課長、林業木材課林業振興担当課長、森林計画課長、森林整備課長、森林整備課路網整備担当課長、治山課長、森林活用課長、森林活用課首席普及指導員兼林業普及担当課長及び道有林課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、水産林務部所管に関する質疑を終結。

② 農政部所管に対する質疑に入り、

桐木 茂雄委員（自民）から、

1 道産チーズの振興について

- ・国内におけるチーズの生産量と消費動向及び輸入量
- ・工房チーズの状況
- ・道内チーズ工房に対する支援内容
- ・競争力強化に向けた取組内容
- ・生産振興と消費拡大に向けた今後の取組

2 生乳対策について

- ・生産量と今後の処理見込みに対する認識
- ・生産抑制による農家への影響
- ・今後の消費拡大対策
- ・生産現場の意見に対する受け止め
- ・今後の酪農経営に関する所見

3 高病原性鳥インフルエンザについて

- ・今シーズンの全国の家禽飼養農場と道内の野鳥における発生状況
- ・養鶏場への侵入防止策に対する取組状況と発生防止に向けた今後の対応方法

4 農業農村整備の着実な推進について

- ・国に対する要望額と予算額の推移と令和4年度予算の見通し
- ・請負業者の現場技術者建設機械等の不足に対

する対応方法

- ・建設業における現状と課題に対する対応方法
- ・夏工事の取組による状況と効果
- ・農業農村整備の着実な推進に向けた今後の取組内容

等について

須田 靖子委員（民主）から、

1 農畜産物の安定生産について

- ・道内の暗渠排水の整備状況と老朽化による機能低下防止方法
- ・自給率向上の課題に対する取組方法
- ・スマート農業の推進を図る情報通信環境の整備に向けた今後の取組内容
- ・牛乳乳製品の消費拡大に対する所見
- ・生産抑制による酪農家の不安を払拭するための今後の取組内容

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部食の安全推進監、農政部次長、食の安全推進局長、生産振興局長、農政部技監、農政課長、畜産振興課家畜衛生担当課長、農村設計課長、事業調整課長、農村計画課長及び農地整備課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○3月17日（木）

開議 午前10時2分

散会 午後5時28分

第3委員会室

第3分科委員長

内田 尊之（自民）

① 農政部所管に対する質疑を継続し、

滝口 直人委員（自民）から、

1 水田活用の直接支払交付金の見直しについて

- ・道内の水田の面積と転作面積及び作物の作付状況
- ・北海道農業再生協議会水田部会における実態調査結果
- ・見直しによる地域への影響に対する認識
- ・検証作業の進捗状況
- ・多年生牧草に対する緊急助成の設定方法と令和5年度以降の対応方法
- ・基盤整備に対する対応方法
- ・今後の転作作物の具体的な作付の方向性
- ・地域の実情を踏まえた対策方法

2 稲作農業の振興について

- ・地域の実態に対応した基盤整備の取組方法
- ・米粉製造の機械や施設整備への支援に対する

認識

- ・道民に対する御飯食の普及方法
- ・米の輸出拡大に向けた取組内容
- ・本道稲作農業に対する今後の振興策

3 担い手育成対策について

- ・近年の新規就農者数の推移と今後の見通し
- ・新規参入者の参入地域と営農形態
- ・新規就農者に対する令和4年度の対策
- ・親元就農及び新規参入者の課題と支援方法
- ・担い手確保に向けた今後の取組内容

4 担い手を支える多様な人材について

- ・農業分野における外国人技能実習生の人数と監理団体別の受入れ人数
- ・コロナ禍前との受入れ人数の比較と地域からの意見
- ・代替人材の確保方法と支援策
- ・多様な人材確保に向けたこれまでの対応
- ・人材確保に向けたこれまでの取組内容と今後の取組方法

等について

新沼 透委員（結志） から、

1 生乳の需給について

- ・本道における生乳生産量の推移とコロナ禍による直近の需給状況
- ・バターや脱脂粉乳の在庫量と生乳生産に過剰が生じる危険性
- ・需給調整機能の検討状況
- ・バターにおける需給調整機能
- ・安定生産に向けた取組内容
- ・コロナ禍の影響を受けた本道酪農が営農を続けるための取組内容

等について

清水 拓也委員（自民） から、

1 本道畑作農業の持続的発展について

- ・畑作経営の収支動向と主要畑作物の生産状況の推移
- ・主要畑作物の需要動向の推移
- ・北海道畑作農業の持続的発展を考える懇談会での検討状況
- ・多様な輪作体系の確立に向けた推進方法
- ・今後の取組

2 和牛振興について

- ・道内における和牛飼養の現状と課題
- ・全国和牛能力共進会北海道大会に向けた関係機関等との連携状況

- ・和牛改良の取組内容

- ・生産者を指導する技術者の育成方法

- ・北海道大会の成功に向けた今後の取組

3 第4期北海道有機農業推進計画（案）について

- ・計画案に対する道民からの意見
- ・第3期計画の課題に対する認識と第4期計画の重点取組や新たな要素
- ・有機農業取組面積の目標設定の考え方
- ・来年度以降の取組内容と今後の対応

4 「ゼロカーボン北海道」における農業分野の取組について

- ・農業分野における温室効果ガス排出量の現状
- ・環境保全型農業の取組による温室効果ガスの削減効果
- ・農業農村整備事業における温室効果ガスの削減効果
- ・家畜排せつ物由来のメタンの排出削減と活用に対する対策
- ・牛の消化管内発酵によるメタンの削減に向けた研究開発内容
- ・温室効果ガスの削減に向けた今後の取組

等について

荒当 聖吾委員（公明） から、

1 食料の安全保障について

- ・食料自給率が低い状況である中での食料の安定供給への影響に対する所見
- ・道内の農地利用状況や荒廃農地の現状
- ・優良農地の確保に向けたこれまでの対策
- ・道産農産物の消費拡大に向けた今後の取組
- ・食料供給地域である本道農業が果たす役割

2 道産小豆の生産振興について

- ・道産小豆の生産状況と需給動向
- ・実需者への安定供給に向けた取組内容
- ・輸入品から道産小豆への転換を図るための取組方法
- ・小豆の生産振興に向けた今後の取組内容

3 農業農村整備事業について

- ・スマート農業の普及促進に必要な整備内容
- ・水田地域における大区画化の整備実績と整備率
- ・国営事業と道との連携に向けた調整方法
- ・農業農村整備関係予算の国からの措置状況と評価

- ・今後の取組

等について

佐藤 伸弥委員（結志） から、

- 1 持続可能な畑作農業の確立について
 - ・てん菜の生産状況と直播栽培の普及状況
 - ・直播栽培に係るこれまでの対応状況と今後の対応方向
 - ・種バレイショ生産状況と労働負担の課題及び生産農家の確保に向けた取組状況
 - ・諸外国におけるジャガイモシストセンチュウの発生ほ場での種バレイショ生産再開の動向に対する認識
 - ・持続可能な本道畑作農業の確立に向けた課題と対応
- 2 酪農の家族経営への支援について
 - ・道内におけるバルククーラーの導入実態
 - ・規制に伴う酪農家への周知方法
 - ・フロンガスを使用しているバルククーラーの使用期限と制約
 - ・代替フロン対応のバルククーラー整備に伴う導入事業内容と要件
 - ・設備投資に伴う酪農家への影響と今後の対応
 - ・家族経営の酪農家に対するバルククーラー更新への支援
- 3 スマート農業について
 - ・地域からの問合せへの対応方法
 - ・窓口対応の充実にに向けた課題
 - ・今後の推進方法

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部食の安全推進監、食の安全推進局長、生産振興局長、農業経営局長、農村振興局長、生産振興局技術支援担当局長、農政課長、農政課政策調整担当課長、食品政策課長、農産振興課長、農産振興課水田担当課長、技術普及課長、技術普及課首席普及指導員、農業経営課長、農地調整課長、農村設計課長、農村計画課長、農村計画課国営調整担当課長及び農地整備課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に関する質疑を終結。

② 経済部所管に対する質疑に入り、

三好 雅委員（自民） から、

- 1 道内産業の振興について
 - ・商工業振興審議会における議論
 - ・ゼロカーボン北海道の実現に向けた企業立地補助金の見直し
 - ・デジタルトランスフォーメーションの推進に向けた企業立地補助金の充実

- ・新しい働き方への支援
- ・宇宙関連の立地に対する支援
- ・投資形態の多様化への対応方法
- ・中小企業競争力強化促進事業による支援内容
- ・ポストコロナに向けた中小企業支援の見直し
- ・大規模事業所の再編等による影響を受けた中小企業等への支援
- ・今後の対応

2 「観光立国北海道の再構築」に向けた施策展開について

- ・観光関連産業の回復に向けた国への働きかけ
- ・国の検討状況等
- ・どうみん割の再開
- ・飲食需要の回復に向けた取組
- ・教育旅行支援事業の成果と今後の生かし方
- ・戦略的なプロモーション活動の取組方法
- ・大々的なプロモーションの展開方法
- ・統一プロモーションの展開方法
- ・来年度におけるアドベンチャートラベルの事業展開
- ・アドベンチャートラベルに対応したガイドの育成と確保
- ・地域の魅力を活かした観光地づくり事業を増額した狙いと今後の対応
- ・ポストコロナを見据えた安全・安心な観光の情報発信事業の取組内容と事業実施の狙い
- ・今後の取組

3 食産業の振興について

- ・道産食品の消費喚起対策の成果
- ・今こそ食べよう北海道キャンペーンの取組結果
- ・高島屋との包括連携協定による今後の取組
- ・どさんこプラザ羽田空港店とあべのハルカス店の現在の状況
- ・今後の店舗展開の進め方
- ・道産食品の販路拡大に向けた考え方
- ・道産食品の輸出状況
- ・輸出額の回復要因
- ・輸出拡大に係る今年度の事業実績
- ・輸出拡大に向けた今後の取組
- ・食関連産業の振興

等について

淵上 綾子委員（民主） から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・第三者認証に係る国への要望内容

- ・認証取得店の緩和
 - ・第三者認証制度の改善
 - ・第三者認証の取得拡大
 - ・第三者認証を取得しない事業者に対する働きかけ
 - ・第三者認証を取得した事業者への支援
 - ・事業継続への新たな支援策
- 2 各種支援金・補助金等について
 - ・相談対応
 - 3 労働者協同組合法について
 - ・道の認識
 - ・今後の取組
 - 4 学生等の就職活動について
 - ・学歴フィルターに係るガイドライン
 - ・公正な採用選考の基本の徹底
 - ・履歴書の性別欄
 - 5 北海道人権施策推進基本方針の反映について
 - ・北海道雇用・人材対策基本計画への人権上の課題の反映
 - ・次回改定へ向けた反映の検討
 - ・観光のくにづくり行動計画への北海道人権施策推進基本方針の反映
 - 6 観光施策について
 - ・アドベンチャートラベルにおける人権への意識醸成
 - ・LGBTQツーリズムに対する考え方
 - ・雪害の影響と雪害対策
 - 7 フリーランスについて
 - ・フリーランスの現状に対する認識
 - ・法的保護の拡充に向けた国への働きかけ
 - ・フリーランスへの支援
 - 8 インボイス制度について
 - ・小規模事業者への支援
 - 9 企業誘致について
 - ・首都圏からの本社機能移転に係る今後の対応
 - ・北海道産業振興条例に基づく企業立地の助成対象

等について

清水 拓也委員（自民） から、

- 1 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画の見直しについて
 - ・道内の省エネルギーの動向と目標値見直しの考え方
 - ・目標達成に向けた省エネの促進やエネルギー源転換の取組

- ・道内の新エネルギーの導入状況と目標見直しの考え方
 - ・新エネルギー導入加速化基金のこれまでの成果等を踏まえた検討
 - ・新たな基金事業の重点と支援方策
 - ・太陽光発電の導入促進に向けた取組
 - ・適正な事業実施の確保に向けた考え方
 - ・洋上風力の導入に向けた課題解消への取組
 - ・省エネルギー・新エネルギーの導入促進を図るための今後の取組
- 2 北海道小規模企業振興条例等について
 - ・条例及び方策に基づくこれまでの取組内容と成果
 - ・小規模企業の状況把握と条例の改正への反映
 - ・小規模企業における経営体質の強化に係るこれまでの取組と今後の対応
 - ・事業承継の円滑化に係るこれまでの取組と今後の促進方法
 - ・創業や新事業展開の促進に係るこれまでの取組と今後の支援
 - ・大学発のスタートアップ企業の創出への関わりと創業の促進
 - ・成果指標の達成状況と新たな指標設定の考え方
 - ・今後の小規模企業への支援
 - 3 働き方改革の推進と人材の確保について
 - ・道内における雇用情勢や経済状況への認識
 - ・処遇改善の促進に向けた取組
 - ・道内企業における働き方改革の取組への支援
 - ・道内における就業者の状況と道外への人材流出の状況及び現状を踏まえた認識
 - ・女性や高齢者などへの就業促進に向けた取組と今後の対応
 - ・U I J ターンの取組強化
 - ・異業種チャレンジ奨励事業の進捗状況と今後の取組
 - ・外国人材に対する認識と今後の取組
 - ・今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部観光振興監、経済部食産業振興監、経済部次長兼経済企画局長、食関連産業局長、観光局長、地域経済局長、産業振興局長、環境・エネルギー局長、労働政策局長兼産業人材担当局長、観光局誘客担当局長、経済企画課長、経済企画課参事、経済企画課企業活動支援担当課長、食産業振興課長、食産業振興課食ブランド担当課長、観光振興課長、観光振興課観光地づくり担当課長、観光振興課誘

客推進担当課長、観光振興課観光事業担当課長、観光振興課アドベンチャートラベル担当課長、中小企業課長、産業振興課長、産業振興課立地担当課長、環境・エネルギー課長、環境・エネルギー課省エネ・新エネ促進室長、雇用労政課長、雇用労政課就業担当課長、働き方改革推進室長及び産業人材課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○3月18日（金） 開議 午前10時2分
閉会 午後4時18分
第3委員会室
第3分科委員長
内田 尊之（自民）

① 経済部所管に対する質疑を継続し、
須田 靖子委員（民主）から、

- 1 働き方改革について
 - ・高齢者の就業支援の方法
 - ・テレワーク環境整備事業によるテレワーク導入実績と予算の執行状況
 - ・テレワーク導入に向けた支援
 - ・地域別最低賃金制度に対する認識
- 2 物価高騰について
 - ・道の物価安定策と輸入食品の高騰に対応した負担軽減策
 - ・燃油価格高騰対策に対する認識と消費者対策
- 3 どうみん割について
 - ・事業の中止継続・再開判断と判断基準
 - ・観光業界への支援策に対する考え方
- 4 火力発電について
 - ・道内の火力発電所の状況
 - ・釧路火力発電所の騒音問題に対する対応
 - ・今後の取組

等について

新沼 透委員（結志）から、

- 1 食の輸出拡大戦略について
 - ・道産食品の輸出額の公表が遅れている理由と公表時期
 - ・国際情勢等の変化に伴う道産食品の輸出への影響と対策
 - ・道内食品製造業の経営における物流面での影響と対応
- 2 観光振興について
 - ・新型コロナウイルス感染症による北海道観光への影響
 - ・宿泊業の休業と廃業の状況

- ・ソフト・ハード両面におけるバリアフリー観光の進捗状況
 - ・観光施設における心のバリアフリー認定制度の取組
 - ・ユニバーサルツーリズム推進事業費減額に係る見解
 - ・「クリーン×セーフティ北海道」に向けたの新年度の具体的な取組内容
 - ・アウトドア活動の振興におけるウイズコロナとポストコロナ時代を見据えた取組内容
 - ・SDGsの目標との関連
 - ・2023年のアドベンチャートラベル・ワールドサミットの開催
 - ・新しいガイド制度の強化内容とガイドの資格基準
 - ・国際水準のガイド育成と目標
 - ・苫小牧市からのIR誘致に係わる現地調査報告書の説明内容と市の説明者及び道の担当
 - ・知事への報告内容と反応
 - ・候補地の特定
 - ・知事からの指示の有無
 - ・どうみん割の事業実績と効果
 - ・事業の停止や再開の基準と再開に向けた考え方
 - ・総合政策部との連携方法とワーケーション誘致の取組強化
- 3 感染症対策と経済活動の両立について
 - ・北海道スタイルの定着に対する認識
 - ・北海道スタイルの定着度合いの把握に対する考え
 - ・具体的な把握の方法
 - ・北海道飲食店感染防止対策認証制度の認証率
 - ・国が検討している新たな行動制限緩和の内容
 - ・認証取得のメリットに対する認識
 - ・飲食店における感染予防策の徹底に向けた今後の対応
 - ・民間企業におけるBCPの策定状況
 - ・未策定の企業に対する策定支援内容
 - ・事業者に対する協力金の支給実績
 - ・飲食店に対する時短要請中心の重点措置に係る見解
 - ・コロナ通知システムの今後の運用方針

等について

荒当 聖吾委員（公明）から、

- 1 デジタル需要の獲得について

- ・道内 I T 企業の取組
- 2 「次世代データセンター」の誘致について
 - ・ユーザーとなる関連事業者への働きかけ
 - ・市町村との連携
 - ・今後の取組
- 3 「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた取組について
 - ・北海道省エネ・新エネ促進行動計画における省エネルギー及び新エネルギーの見直し考え方と目標達成に向けた取組
 - ・今後の取組
- 4 賃上げの実現に向けた取組について
 - ・経済財政諮問会議における報告書の受け止めと本道における実態
 - ・正規・非正規の処遇格差の是正に向けた取組
 - ・職場復帰支援や成長産業への労働移動に対する取組
 - ・道内企業の業績回復と向上に向けた対応
- 5 中小・小規模企業への支援について
 - ・道の無利子融資の利用実績と利用の多い業種及び返済と据置期間
 - ・収益改善と借入金の返済に向き合う事業者への支援
 - ・休廃業に対する今後の対応
- 6 ウクライナ情勢の道内への影響等について
 - ・道内企業への影響と相談実績
 - ・燃油価格高騰への対応
 - ・水産加工業への影響と対策
 - ・今後の対応

等について

高橋 亨委員（民主） から、

- 1 燃油の高騰への対処について
 - ・トリガー条項に対する見解
 - ・トリガー条項を発動した場合の本道の地方税等への影響
 - ・国の備蓄放出に対する見解
 - ・物流関係への支援に対する認識とこれまでの対策
 - ・業界団体へのヒアリング結果
 - ・今後の対策
- 2 原発への新たな脅威について
 - ・原子力規制委員会の委員長発言に対する見解
 - ・原発を取り巻く情勢の変化
 - ・泊原発の警備体制
 - ・外部及び内部のリスク

- ・リスク説明の必要性の考え方とエネルギー供給の方向性の再検討に係る認識
- 3 コロナ通知システムについて
 - ・利用実績
 - ・システムの目的と評価
 - ・通知事例件数
 - ・今後のシステム利用
 - ・システムの抜本的な見直し

等について

佐藤 伸弥委員（結志） から、

- 1 道内経済について
 - ・現下の道内経済の状況分析
 - ・今後の情勢変化に合わせた経済対策
 - ・道内企業の対ロシア貿易の推移
 - ・ウクライナ情勢関連中小企業者等総合相談窓口の相談実績
 - ・相談企業に対する支援
- 2 中小企業対策について
 - ・D X の道内実態の把握
 - ・2025年の崖に対する認識と対処
 - ・中小企業に対する D X 支援
 - ・中小企業の休廃業と解散件数の 5 年間の推移
 - ・倒産件数との対比
 - ・道内及び各地域別の後継者不在率の 5 年間の推移
 - ・年代別の後継者不在率の状況
 - ・北のふるさと事業承継支援ファンドの利用状況
 - ・ファンドの申込み期間及び存続期間を 2 年間延長した理由
 - ・事業承継の今後の取組方針
- 3 労働政策について
 - ・北海道の就業状況
 - ・ナッジを活用した事業実施の効果検証と結果
 - ・市町村が実施する就労支援事業への活用
 - ・同一労働同一賃金に係る来年度の取組
 - ・テレワークの普及に向けた今後の方針と見解
 - ・「北海道雇用・人材対策基本計画」に基づく新年度の取組
- 4 次世代データセンターについて
 - ・道内の立地状況
 - ・誘致場所の考え方
 - ・全国一高い電気料金の問題に対する考え方
 - ・用地確保に係る民間不動産投資信託の活用に対する所見

・意向調査の対象と調査後の取扱い

・庁内横断的組織の必要性

5 エネルギー政策について

・原子力発電環境整備機構からの調査報告内容

・文献調査の報告書の送付時期

・報告書受理後の手続

・2月28日の記者会見での官房長官の発言に対する見解

・北海道省エネ・新エネ促進行動計画に係る有識者検討会議の構成

・会議での意見の反映

・会議を常設諮問機関とすべきと考えることに対する見解

・改定案における削減率の深掘り

・省エネルギー・新エネルギー促進事業の内容及び実施に伴うCO₂削減効果

・太陽光発電設備のオンサイトPPAモデル等のメリットとデメリット及び道内における導入例

・新エネ導入加速化基金に係る議会議論

・基金事業における実績額が大きい3事業の内容及び総額

・新エネルギー導入加速化基金条例の規定及び制定趣旨に照らした基金の使われ方に対する見解

・基金規模の決定に伴う企業局との話合い

・行動計画の目標達成への基金の寄与

・2050年を見据えたロードマップ達成への決意

等について

平出 陽子委員（民主） から、

1 災害級の雪害が北海道経済に及ぼす影響について

・北海道災害対策連絡本部の設置に係る経済部の関わりと雪害による道内への影響

・本道における被害状況に対する認識

・経済への影響に係る実態把握と分析に向けた調査の必要性

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部観光振興監、経済部次長兼経済企画局長、経済部次長、食関連産業局長、観光局長、地域経済局長、産業振興局長、環境・エネルギー局長、労働政策局長兼産業人材担当局長、経済企画局次長、観光局誘客担当局長、総務課長、経済企画課長、経済企画課経済調査担当課長、経済企画課事業支援担当課長、経済企画課参事、経済企画課企業活動支援担当課長、国際経済課長、食産業振興課長、観光振興課長、観光振興課国際戦略担当課長、観光振興課観光地づくり

担当課長、観光振興課観光事業担当課長、観光振興課アドベンチャートラベル担当課長、中小企業課長、中小企業課金融担当課長、産業振興課立地担当課長、環境・エネルギー課長、環境・エネルギー課エネルギー政策担当課長、環境・エネルギー課省エネ・新エネ促進室長、雇用労政課就業担当課長及び働き方改革推進室長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に関する質疑を終結。

予 算 特 別 委 員 会

○3月22日（火） 開議 午後1時26分

閉会 午後5時57分

第1委員会室

委員長 笠井 龍司（自民）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 各分科会において保留された事項について、

知事に対する総括質疑に入り、

三好 雅委員（自民） から、

1 まん延防止等重点措置の対応等について

・感染防止対策と経済回復の両立を目指す今後の対応

2 新型コロナウイルス感染症対策について

・ワクチン追加接種の加速化や小児への接種に関する情報発信、高齢者施設や保育所等への対策、医療提供体制の拡充にも取り組むべきとの考えに対する見解

3 「観光立国北海道の再構築」に向けた施策展開について

・都道府県独自の観光需要拡大策の継続や地域ブロックへの拡大実施を認める国の方針を踏まえ、引き続きどうみん割事業を実施すべきとの考えに対する今後の対応

4 食産業の振興について

・食産業に対する現状認識

・道産食品の販路拡大に向けた今後の取組

5 地球温暖化対策推進計画の改定について

・好循環につながる脱炭素化の取組への積極的な支援が必要との考えに対する見解

6 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画の見直しについて

・最近の状況を踏まえた省エネルギーや新エネ

ルギー導入の必要性に対する考え

- ・ウクライナ情勢に端を発したエネルギー価格や需要への大きな影響を踏まえ、本道におけるエネルギー供給の強靱性を高めることが重要との認識を現在策定中の計画に反映させ、計画を強力に推進する必要があるとの考えに対する見解
 - ・最近のエネルギー供給に関する状況の変化の受け止め及びエネルギーの安定供給確保への今後の取組
- 7 水田活用の直接支払交付金の見直しについて
- ・将来に向けた展望を持って農業経営ができるよう必要な支援を国に求めているべきとの考えに対する見解
- 8 2030年冬季オリンピック・パラリンピックの招致について
- ・札幌市による意向調査の速報結果の受け止め及び招致に向けた今後の取組
- 9 交通対策について
- ・大雪による大規模輸送障害の検証に関する中間報告内容の受け止め及び今後の対応
- 10 指定管理者制度について
- ・指定管理者選定手続に関する不正事件の再発防止策の検討とその結果を踏まえた制度運用の開始時期
- 11 知事公邸等の在り方検討について
- ・知事公邸等の在り方検討の今後の進め方及び居住区域の活用方法に対する見解
- 12 職員表彰制度等について
- ・新しい課題に挑戦する職員の必要性和現在の表彰制度等に対する認識及び今後の対応
- 13 道のデジタル化取組方針について
- ・道庁のデジタル化への思いと取組
- 14 官民連携の推進について
- ・来年度に向けての官民連携の取組の進め方
 - ・新たな連携の取組の創出への所見
- 15 道内産業の振興について
- ・新型コロナウイルス感染症の影響やロシアによるウクライナ侵攻を契機とした国際情勢の変化により激動する経済状況の中での道内産業の振興に対する考え
- 16 ウクライナ情勢による影響について
- ・漁業関係者の操業確保に向けた今後の対応
- 17 国際情勢について
- ・ロシアの新たな方針発表の受け止め及び今後

の対応

- ・ウクライナからの避難民に対する具体的な支援内容
- ・支援の充実に向けた今後の取組

等について

中川 浩利委員（民主） から、

- 1 道政運営について
 - ・道政運営の評価
 - ・任期の残り1年の取組
- 2 地域創生について
 - ・重点施策であるデジタル化や脱炭素化は地域づくり総合交付金とは別枠で予算措置して取り組むべきとの考えに対する所見
 - ・昨年度と同額の予算計上となっている交付金について、創設目的に沿った特色ある地域づくり支援や地域活性化に向け、さらなる増額が必要との考えに対する所見
 - ・地域支援の来年度の取組
- 3 北海道 Society 5.0について
 - ・推進する担当部署がそれぞれの取組に対し、課題の把握や改善を促す体制づくりが必要との考えに対する所見
- 4 新型コロナウイルス感染症対策等について
 - ・まん延防止等重点措置終了の判断理由及び今後の適用基準
 - ・道民の理解、協力を得られるための説明責任
 - ・第三者認証の取得促進の取組に係る所見
- 5 観光施策について
 - ・地域ブロックへの拡大など「どうみん割」の4月29日以降の対策への見解
 - ・冬季観光について、雪害が起きた場合に早期復旧できる体制構築への取組
 - ・冬の観光地としても選ばれる北海道となるよう道内外や世界にPRしていく必要があるとの考えに対する所見
- 6 物価高騰について
 - ・物価安定や引下げ策への取組
 - ・輸入食品高騰についても、企業や消費者に対する負担軽減策が必要との考えに対する所見
 - ・燃油高騰に対するトリガー条項発動への認識
 - ・道民生活への影響を最小限に抑えるよう早期に燃油価格の高騰への対処に取り組むべきとの考えに対する所見
- 7 総合交通政策について
 - ・各線区を有効活用する可能性について徹底的

な検証を行った上で検討協議を進めるべきとの考えに対する所見

8 農畜産物の安定生産について

- ・食料自給率の向上への今後の取組に係る所見

9 今後のロシアとの漁業交渉等について

- ・日ロ漁業交渉の認識及び今後の取組
- ・国からの支援を積極的に要請すべきとの考えに対する所見

10 北海道人権施策推進基本方針の反映について

- ・計画の改定が先のため計画へ反映させられない人権問題については、その間の支援策に取り組むべきとの考えに対する所見

11 ゼロカーボン北海道の実現について

- ・削減目標の実現に向けて重点的に取り組む施策及びその理由

12 札幌冬季オリンピック・パラリンピック招致の取組について

- ・札幌オリパラ開催の意義
- ・札幌市が行ったアンケート結果への受け止め
- ・令和4年度における招致に向けた機運醸成の取組
- ・財政負担に関して積極的に必要な情報を道民に示すべきとの考えに対する所見

13 指定管理者制度について

- ・不正行為の全貌解明及び道民の信頼回復に向けた所見

等について

赤根 広介委員（結志） から、

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・ポストコロナへ向かうために必要な医療提供体制に対する見解
- ・これまで得た知見や本道の特性を踏まえたレベル運用及びまん延防止等重点措置の対策の在り方に対する見解
- ・これまでの第6波の感染状況と病床使用率の相関性などを分析し、国の方針が示されるまでの間、暫定的でも道独自のまん延防止等重点措置の在り方を対策として検討していくべきとの考えに対する見解
- ・第三者認証制度の普及目標を設定して取り組むべきとの考えに対する見解
- ・科学的データに基づく地域事情にあった感染症対策を講じる必要があるとの考えに対する見解

2 ゼロカーボン北海道について

- ・予算の在り方の認識及びゼロカーボン北海道に向けた取組の強化

- ・ゼロカーボン北海道の実現に向けて政策的に推進する必要があるとの考えに対する見解

3 エネルギー政策について

- ・有識者会議を省エネ・新エネ促進条例に位置づけ常設の諮問機関とすべきとの考えに対する見解
- ・新エネ導入加速化基金を活用した事業の今後の展開方針

4 スマート水産業について

- ・本道水産業の持続的な発展に向けた取組への決意

5 食の輸出拡大戦略について

- ・道産食品の輸出への影響とその対策について、取組の必要性は認めるものの、目先の円安や原油高などの情勢変化に対応できていないことに対する所見

6 観光振興について

- ・北海道らしいIRのコンセプトが示されない理由
- ・どうみん割の今後の取組
- ・感染が再拡大した場合の需要喚起策の取扱い

7 次世代データセンターについて

- ・全国との電気料金の格差を埋める新たな補助制度検討に対する見解

8 防災減災対策について

- ・本道の防災減災対策への今後の取組

9 指定管理者制度について

- ・原因究明及び再発防止策
- ・指定管理者制度の見直しに対する所見

等について

安藤 邦夫委員（公明） から、

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・自宅療養をする重症化リスクの高い高齢者等の対策への取組
- ・ワクチンの追加接種の促進に向けた取組

2 ゼロカーボン北海道について

- ・ゼロカーボン北海道の実現には道庁各部が連携した総合的な取組が不可欠との考えに対する所見
- ・ゼロカーボン北海道の実現に向けた具体的な支援策

3 遠隔医療の促進について

- ・ICTを活用した遠隔医療の今後の取組

4 デジタル需要の獲得について

- ・道内 I T 企業の成長に向けた今後の取組

5 2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会について

- ・札幌市による意向調査の速報結果の受け止め
- ・招致に向けた今後の取組

等について

宮川 潤委員（共産）から、

1 指定管理者制度について

- ・制度見直しを行ってもなお不祥事発生を防げなかったことの受け止め
- ・組織的不正が行われたことは重大だと強く受け止めるべきとの考えに対する見解
- ・再発防止の検討課題として、天下り事業者が選定された経緯をはじめ、天下りの席がある事業者で指定管理者が固定される癒着の構造の検証を行う必要があるという視点も加わるのかに対する所見
- ・選定委員の自浄作用が発揮されなかったことに対する受け止め
- ・選定委員の人選に関する在り方の見直しの必要性に対する見解
- ・制度そのものの検証の必要性
- ・利害関係が疑われる選定委員の選任の在り方、選定委員に宣誓させる等の透明性の確保など、早期是正に向けた検討を行うべきとの考えに対する所見

2 保健所について

- ・検証報告書で保健所の組織や人員体制の強化を欠落させたことへの評価
- ・検証報告書に保健所の組織や人員体制の強化を盛り込まなかった理由
- ・「発生前の体制強化」と「社会情勢に合わせた見直し」の内容
- ・保健所体制の強化、保健師増員に転じるべきとの考えに対する見解
- ・社会情勢に合わせた結果が保健所体制の弱体化になったとの考えに対する所見
- ・今後は発生前の段階から体制強化を図るべきとの考えに対する所見

3 地域医療について

- ・病床機能再編支援事業において、稼働率の高い病床を削減するほど給付金上がる仕組みは、住民の医療を守ることと矛盾するという考えに対する所見

- ・地域に不可欠な病院の病床削減はすべきではないという考えに対する所見
- ・国から一方的に統廃合の対象と名指しされた公立・公的病院は、各圏域の中核として地域医療を支えているとの考えに対する評価
- ・国からの一方的な病院の統廃合は容認できない考えに対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことに決定。

④ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、議案第1号、第3号、第6号、第7号、第11号、第12号、第14号、第17号、第22号及び第90号は意見の一致をみるに至らなかった旨の報告の後、沖田清志委員（民主）外2名から議案第1号については撤回し、組替えの上再提出を求める動議が提出され、討論に入り、宮川潤委員（共産）から討論の後、動議の採決に入り、起立採決の結果、起立少数をもって動議を否決することに決定。

次に、議案第1号を問題とし、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することに決定。

次に、議案第3号、第6号、第7号、第11号、第12号、第14号、第17号、第22号及び第90号を問題とし、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することに決定。

次に、議案第2号、第4号、第5号、第8号ないし第10号、第13号、第15号、第16号及び第18号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、いずれも異議なく決定。

⑤ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

⑥ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、挨拶があつて閉会。